

令和 5 年 度

高 槻 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

高 槻 市 監 査 委 員

高 監 委 第 2 3 3 号
令 和 6 年 8 月 1 5 日

高槻市長 濱 田 剛 史 様

高槻市監査委員	齋 藤 卓 夫
同	重 谷 芳 人
同	畑 山 和 幸
同	吉 田 章 浩

令和5年度高槻市公営企業会計決算審査意見書の提出
について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和5年度高槻市公営企業会計（下水道等事業会計・自動車運送事業会計・水道事業会計）決算及び附属書類について審査を終えたので、その結果及び意見を別紙のとおり提出する。

目 次

	頁
第 1 審査の種類	1
第 2 審査の対象	1
第 3 審査の期間	1
第 4 審査の着眼点及び実施内容	1
第 5 審査の結果及び意見	1

下水道等事業会計

1 総 括	5
2 予算の執行状況	8
3 経 営 の 状 況	12
4 財 政 の 状 況	17
5 経 営 分 析	20
6 結 び	26

自動車運送事業会計

1 総 括	41
2 予算の執行状況	45
3 経 営 の 状 況	48
4 財 政 の 状 況	52
5 経 営 分 析	55
6 結 び	61

水道事業会計

1 総 括	75
2 予算の執行状況	78
3 経 営 の 状 況	82
4 財 政 の 状 況	87
5 経 営 分 析	90
6 結 び	96

- (注) 1 本文中及び本文中の各表の金額は原則として千円単位とし、表示単位未満を四捨五入したもので表示した。したがって、各金額と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 2 比率は原則として小数点以下第 2 位を四捨五入した。したがって、各比率の合計と合計の比率とは一致しない場合がある。
- 3 各表中の％比率の算式では、×100を省いてある。
- 4 各表中の△印は、不足又は減少を表す。
- 5 地方公営企業会計制度の見直しにより、平成 26 年度から地方公営企業会計基準が見直された。本文中の各表・グラフは見直し後の基準に基づき作成している。また、本文中では「会計制度変更」と表す。

令和５年度高槻市公営企業会計決算審査意見書

高槻市監査基準に基づき、決算審査を実施したので報告する。

第１ 審査の種類

地方公営企業法第３０条第２項に規定する決算審査

第２ 審査の対象

令和５年度 高槻市下水道等事業会計決算

令和５年度 高槻市自動車運送事業会計決算

令和５年度 高槻市水道事業会計決算

第３ 審査の期間

令和６年４月２５日から同年８月９日まで

第４ 審査の着眼点及び実施内容

審査に当たっては、各事業が地方公営企業法第３条に定められている基本原則、すなわち常に経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営しているかに意を用いた。

また、各事業会計の決算及び決算附属書類の記載様式、記載事項は法令に準拠して作成されているか、さらに決算諸表が予算の執行状況、経営成績及び財政状況を明瞭かつ適正に表示しているか否かに主眼を置き、関係諸帳簿及び証書類を照合審査した。

第５ 審査の結果及び意見

審査に付された各事業会計は、おおむね所期の目的に沿い運営されていると認めた。

また、決算及び決算附属書類は法令に準拠して作成されており、その計数は、予算の執行状況、経営成績及び財政状況をおおむね適正に表示しているものと認めた。

以下、事業会計ごとの審査の結果及び意見について記述する。

下水道等事業会計

1 総括

(1) 決算の概要

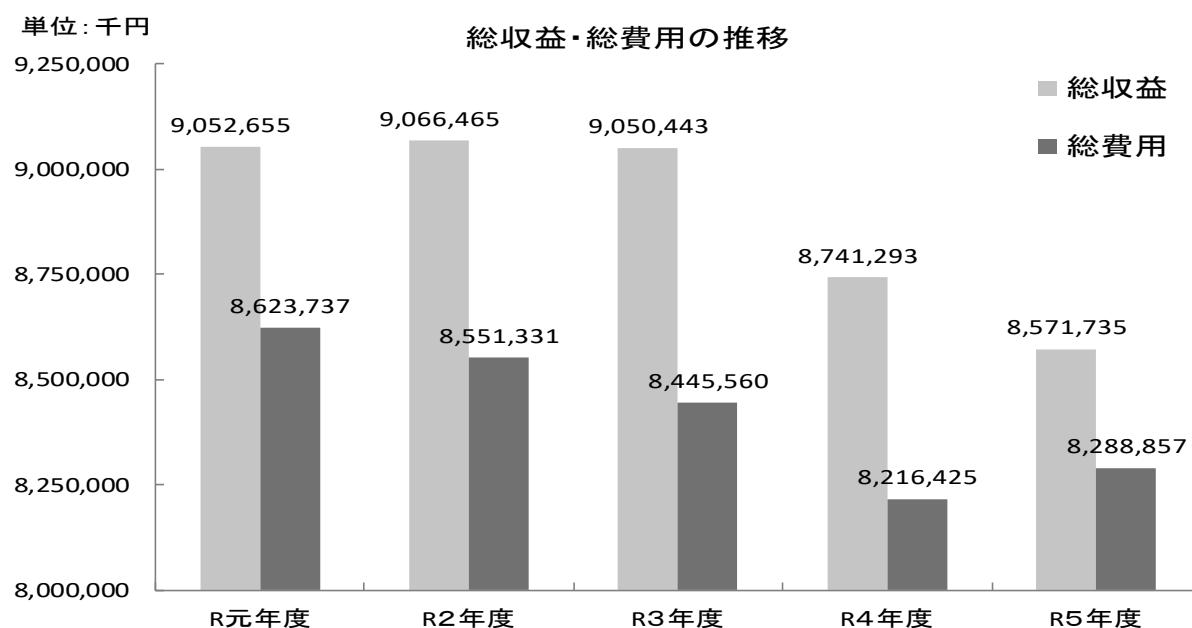
本年度の収益的収支（消費税及び地方消費税を含まない。）については、営業収益は56億6,812万5千円で前年度に比べ2,571万9千円(0.5%)の減、営業外収益は29億344万1千円で前年度に比べ1億4,399万1千円(4.7%)の減、特別利益は16万9千円で前年度に比べ15万2千円(874.4%)の増となり、収益全体は85億7,173万5千円で、前年度に比べ1億6,955万8千円(1.9%)の減となった。

一方、営業費用は77億3,235万5千円で前年度に比べ1億3,776万円(1.8%)の増、営業外費用は5億5,493万9千円で前年度に比べ6,547万5千円(10.6%)の減、特別損失は156万3千円で前年度に比べ14万8千円(10.4%)の増となり、費用全体は82億8,885万7千円で、前年度に比べ7,243万3千円(0.9%)の増となった。

収益的収支決算は、総収益85億7,173万5千円に対し、総費用は82億8,885万7千円となり、差引き2億8,287万8千円の当年度純利益を計上した。

この結果、当年度未処分利益剰余金は、前年度からの繰越利益剰余金4億402万8千円を合わせて6億8,690万6千円となっている。

令和元年度から令和5年度にかけての総収益及び総費用の推移は、次のとおりである。



資本的収支（消費税及び地方消費税を含む。）については、収入総額は15億4,401万9千円で前年度に比べ5億5,854万9千円(26.6%)の減、支出総額は49億1,376万5千円で前年度に比べ3億4,316万2千円(6.5%)の減となった。

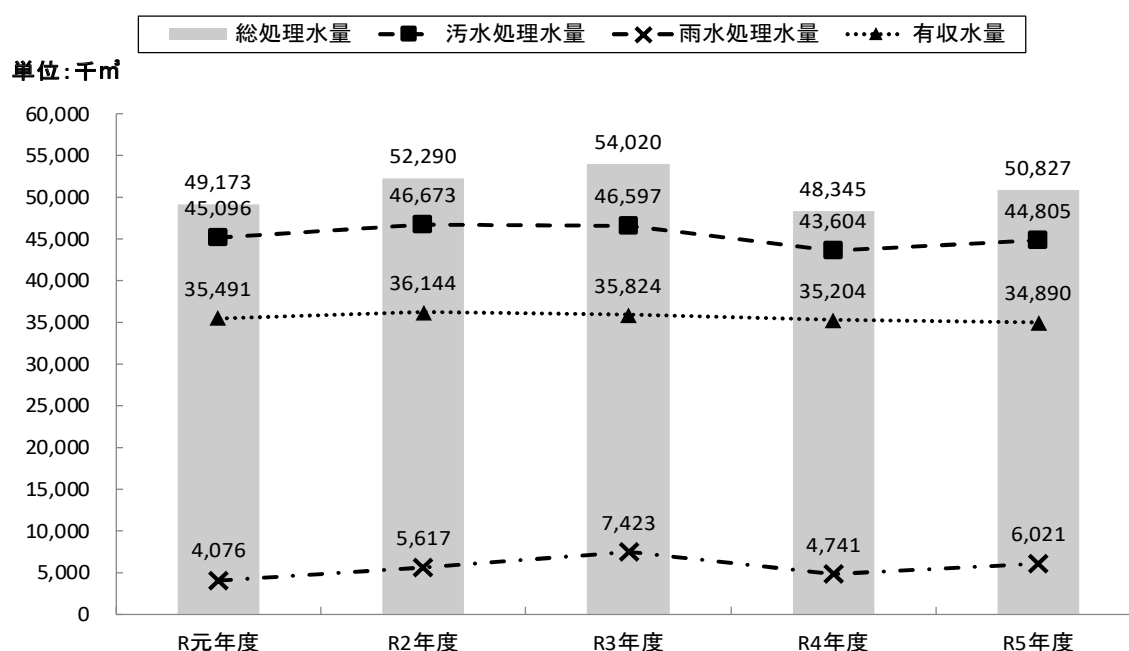
資本的収支差引きは、33億6,974万7千円の不足となり、この不足額は、当年度分損益勘定留保資金、減債積立金、当年度未処分利益剰余金、過年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填している。

(2) 処理水量について

本年度の処理水量については、汚水処理水量が前年度に比べ 120 万 826 m^3 (2.8%) の増、雨水処理水量が前年度に比べ 128 万 691 m^3 (27.0%) の増となった結果、総処理水量は前年度に比べ 248 万 1,517 m^3 (5.1%) 増加し、5,082 万 6,711 m^3 となった。また、有収水量は、前年度に比べ 31 万 4,223 m^3 (0.9%) 減少し、3,489 万 176 m^3 となった。

処理水量の推移は、次のとおりである。

総処理水量・汚水処理水量・雨水処理水量・有収水量の推移



(3) 建設改良事業等について

公共下水道整備事業では、汚水整備として、成合処理分区などにおいて管渠築造工事が実施された。また、雨水整備として、柳川排水分区において雨水取口の整備が行われた。

地震・老朽化対策事業では、地震対策として、高槻東処理分区の高槻東幹線などにおいて管更生工法による耐震化工事が実施されたほか、「災害用トイレ対策基本方針」に基づき、指定避難所である北日吉台小学校ほか5校でマンホールトイレの整備が行われた。また、老朽化対策として、「高槻市下水道ストックマネジメント計画」に基づき、点検・調査や改築・更新の実施設計が行われたほか、大和一丁目ほかで管渠の改築工事やマンホール蓋等の更新工事などが実施された。

総合雨水対策事業では、「高槻市総合雨水対策アクションプラン」に基づき、西五百住町ほかで局所的浸水への対策工事が実施された。

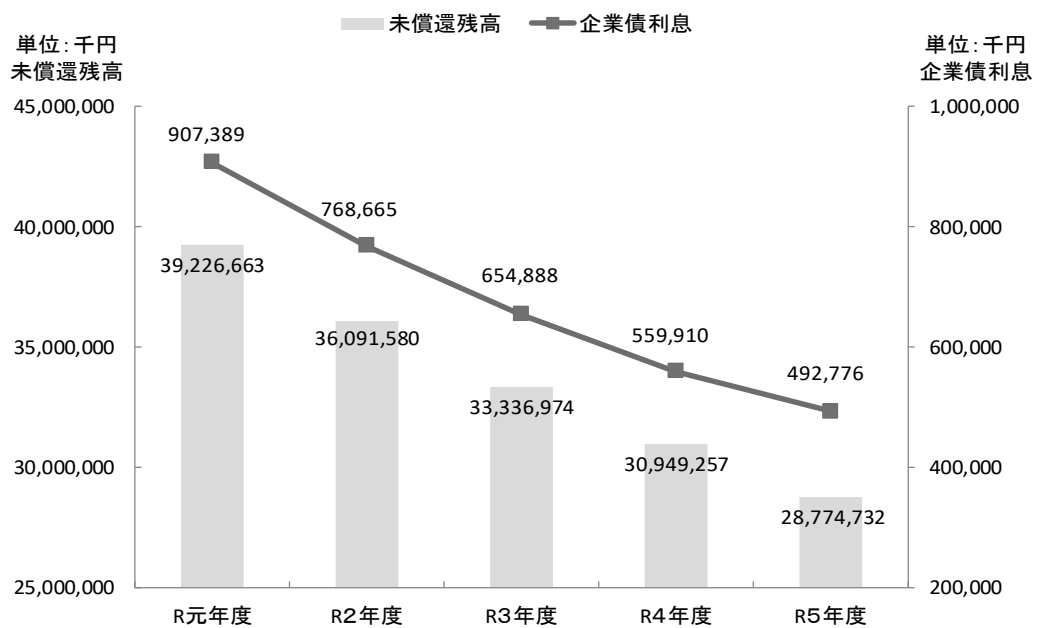
下水道施設の維持管理では、雨水ポンプ場等の管理業務が実施された。また、マンホ

ール等の補修工事は5か所、下水道管等浚渫は延長 2,293m、緊急時対応の修繕は 164 件実施された。

(4) 企業債について

企業債未償還残高と企業債利息の推移は、次のとおりである。

企業債未償還残高・企業債利息の推移



企業債は全て建設改良費等の財源に充てるために発行されたもので、主に管渠の新設及び更新などに係る工事請負費、委託料、補償費に充てられているものである。企業債未償還残高は287億7,473万2千円で、前年度に比べ21億7,452万5千円(7.0%)の減、企業債利息は4億9,277万6千円で、前年度に比べ6,713万4千円(12.0%)の減となった。これは、昭和60年代以降の集中的な下水道整備で借り入れた企業債の多くは償還期間が30年となっており、それらの償還が順次完了していることによるものである。

また、企業債借入利率別未償還残高については、次のとおりである。

(単位：千円)

借入利率	3%以上	2%以上～ 3%未満	1%以上～ 2%未満	1%未満	合計
未償還残高	239,110	10,660,890	10,768,998	7,105,734	28,774,732

下水道等事業では、将来の下水道利用者にも負担を求めるという観点から、財源として企業債を借り入れて事業に取り組んでいるが、現役世代が負担すべき費用を将来世代が過度に負担することがないように、企業債未償還残高の縮減に努めている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

< 収 入 >

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	収 入 率 (B/A)	差 引 額 (B-A)
第1款 下水道等事業収益	9,106,341	9,014,426	99.0	△ 91,915
第1項 営業収益	6,220,904	6,106,119	98.2	△ 114,785
第2項 営業外収益	2,885,437	2,908,121	100.8	22,684
第3項 特別利益	0	186	-	186

(うち消費税及び地方消費税は4億4,278万8千円である。)

営業収益の主なもの(消費税及び地方消費税を含む。)

下水道使用料 47億9,051万円

他会計負担金 12億8,789万6千円

営業外収益の主なもの(消費税及び地方消費税を含む。)

長期前受金戻入 23億6,391万1千円

他会計負担金 4億6,228万3千円

雑収益 8,192万5千円

特別利益(消費税及び地方消費税を含む。)

固定資産売却益 15万9千円

過年度損益修正益 2万7千円

< 支 出 >

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執 行 率 (B/A)	不 用 額 (A-B)
第1款 下水道等事業費用	8,918,504	8,637,739	96.9	280,765
第1項 営業費用	8,169,009	7,988,171	97.8	180,838
第2項 営業外費用	725,495	647,851	89.3	77,644
第3項 特別損失	4,000	1,716	42.9	2,284
第4項 予備費	20,000	0	0.0	20,000

(うち消費税及び地方消費税は2億5,596万9千円である。)

営業費用の主なもの(消費税及び地方消費税を含む。)

減価償却費 50億1,848万6千円

流域下水道管理費 22億5,039万4千円

業務費 2億9,836万8千円

ポンプ場費 2億2,437万1千円

営業外費用の主なもの

支払利息及び企業債取扱諸費 4億9,277万6千円

消費税及び地方消費税 1億5,486万2千円

特別損失（消費税及び地方消費税を含む。）

過年度損益修正損 171万6千円

不用額の主なもの

資産減耗費 9,308万9千円

消費税及び地方消費税 7,513万8千円

総係費 3,584万6千円

(2) 資本的収入及び支出について

< 収 入 >

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	収 入 率 (B/A)	差 引 額 (B-A)
第1款 資本的収入	1,734,899	1,544,019	89.0	△ 190,880
第1項 企業債	1,041,300	874,800	84.0	△ 166,500
第2項 固定資産売却代金	0	8	-	8
第3項 補助金	419,000	420,500	100.4	1,500
第4項 他会計補助金	238,481	208,573	87.5	△ 29,908
第5項 負担金	36,118	40,138	111.1	4,020

(うち消費税及び地方消費税は1千円である。)

資本的収入は、前年度に比べ5億5,854万9千円(26.6%)の減となっている。これは主に、他会計出資金が3億3,306万7千円の皆減、企業債が1億2,650万円(12.6%)の減、他会計補助金が1億2,482万9千円(37.4%)の減となったことによるものである。

他会計補助金は建設改良費の財源として、一般会計から受け入れた繰入金である。他会計補助金は、予算第9条で定められた範囲内であった。

< 支 出 >

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
第 1 款 資本的支出	5,158,494	4,913,765	95.3	29,380	215,349
第 1 項 建設改良費	2,108,869	1,864,441	88.4	29,380	215,048
第 2 項 投資	300	0	0.0	0	300
第 3 項 企業債償還金	3,049,325	3,049,325	100.0	0	0

(うち消費税及び地方消費税は1億5,465万6千円である。)

建設改良費の主なもの(消費税及び地方消費税を含む。)

建設事業費 14億3,458万2千円

うち公共下水道建設

(地震・老朽化対策) 10億9,544万7千円

公共下水道建設(雨水) 2億276万1千円

浸水被害軽減対策 7,739万8千円

公共下水道建設(汚水) 5,897万5千円

流域下水道建設負担金事業費 2億6,235万6千円

建設総務費 1億6,717万3千円

不用額の主なもの

建設事業費 1億9,461万8千円

うち公共下水道建設

(地震・老朽化対策) 1億4,572万3千円

公共下水道建設(雨水) 2,528万4千円

公共下水道建設(汚水) 1,202万5千円

浸水被害軽減対策 1,158万7千円

資本的支出は、前年度に比べ3億4,316万2千円(消費税及び地方消費税を含む。)(6.5%)の減となっている。これは主に、建設事業費において公共下水道建設(雨水)の工事請負費が1億4,373万3千円(349.0%)の増、公共下水道建設(地震・老朽化対策)の工事請負費が6,615万5千円(9.0%)の増、委託料が4,090万5千円(18.5%)の増となったものの、企業債償還金が3億3,969万3千円(10.0%)の減、流域下水道建設負担金事業費の負担金が1億2,281万5千円(31.9%)の減、建設事業費において公共下水道建設(汚水)の工事請負費が7,509万6千円(63.6%)の減、浸水被害軽減対策の工事請負費が6,334万4千円(55.8%)の減となったことによるものである。

翌年度繰越額は 2,938 万円で、これは下水道建設事業に係るもので、公共下水道建設（地震・老朽化対策）に関連する事業費である。

この結果、資本金収入額が資本金支出額に不足する額 33億6,974万7千円は、

当年度分損益勘定留保資金	26億5,627万7千円
減債積立金	3億8,000万円
当年度未処分利益剰余金	1億2,000万円
過年度分損益勘定留保資金	1億1,966万円
当年度分消費税及び地方消費税資本金的収支調整額	9,381万円

で補填している。

(3) 一時借入金限度額について

予算第6条の規定による一時借入金限度額は 50 億円であるが、本年度一時借入はなかった。

(4) 流用禁止の経費について

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執 行 率 (B/A)	不 用 額 (A-B)
職 員 給 与 費	346,076	293,485	84.8	52,591

(職員給与費は消費税及び地方消費税28万7千円を含む。)

予算第8条の規定による議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与費についてはその範囲内で執行されていた。

3 経営の状況

本年度の損益の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 額 (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C/B)
総収益	8,571,735	8,741,293	△ 169,558	△ 1.9
営業収益	5,668,125	5,693,844	△ 25,719	△ 0.5
営業外収益	2,903,441	3,047,432	△ 143,991	△ 4.7
特別利益	169	17	152	874.4
総費用	8,288,857	8,216,425	72,433	0.9
営業費用	7,732,355	7,594,595	137,760	1.8
営業外費用	554,939	620,414	△ 65,475	△ 10.6
特別損失	1,563	1,415	148	10.4
営業損益	△ 2,064,230	△ 1,900,751	△ 163,479	8.6
経常損益	284,272	526,267	△ 241,995	△ 46.0
純損益	282,878	524,868	△ 241,990	△ 46.1

(注) 営業損益において、△は損失

(1) 収益について

営業収益は 56 億 6,812 万 5 千円で、前年度に比べ 2,571 万 9 千円(0.5%)の減となっている。これは主に

下水道使用料 43億5,501万円で 3,555万 8 千円(0.8%)の減

他会計負担金 12億8,789万 6 千円で 860万 5 千円(0.7%)の増

となったことによるものである。

下水道使用料の減は、主に有収水量が減となったことによるものである。

他会計負担金は、その全額が、国が示す繰出基準に基づく雨水処理に要する経費に係る一般会計からの繰入金であり、減価償却費や企業債利息などの減があったものの、流域下水道管理費やポンプ場費などの増により経費が増加したことにより増となった。

営業外収益は 29 億 344 万 1 千円で、前年度に比べ 1 億 4,399 万 1 千円(4.7%)の減となっている。これは主に

他会計負担金 4 億6,228万 3 千円で 5,895万 7 千円(11.3%)の減

雑収益 7,724万 5 千円で 5,311万 1 千円(40.7%)の減

長期前受金戻入 23億6,391万 1 千円で 3,192万 3 千円(1.3%)の減

となったことによるものである。

他会計負担金の主なものは、国が示す繰出基準に基づく汚水処理に係る一般会計からの繰入金であり、臨時財政特例債の償還に要する経費が皆減となったことなどにより減となったものである。

雑収益の減は、主に退職給付引当金戻入益が 2,925 万 1 千円の皆増となったものの、流域下水道事業市町村負担金の精算返還金が前年度に比べ 8,252 万 8 千円 (63.6%) の減となったことによるものである。

長期前受金戻入の減は、主に償却が進んだことにより国庫補助金長期前受金戻入が減となったことによるものである。

特別利益は 16 万 9 千円で、前年度に比べ 15 万 2 千円 (874.4%) の増となっている。これは主に

固定資産売却益	14万 5 千円の皆増
---------	-------------

となったことによるものである。これは、自家用軽貨物自動車 3 台の売却によるものである。

(2) 費用について

営業費用は 77 億 3,235 万 5 千円で、前年度に比べ 1 億 3,776 万円 (1.8%) の増となっている。これは主に

流域下水道管理費	20億4,745万 5 千円で	2 億1,929万 5 千円 (12.0%) の増
ポンプ場費	2 億 489万 7 千円で	1,969万 6 千円 (10.6%) の増
減価償却費	50億1,848万 6 千円で	3,647万 2 千円 (0.7%) の減
業務費	2 億7,713万 1 千円で	2,876万 5 千円 (9.4%) の減
総係費	7,342万 2 千円で	1,626万 2 千円 (18.1%) の減

となったことによるものである。

流域下水道管理費の増は、主に大阪府が建設改良及び維持管理を行う淀川右岸流域下水道等に係る維持管理負担金が前年度に比べ増となったことによるものである。

ポンプ場費の増は、主に排水機場等維持管理業務委託料が前年度に比べ増となったことなどにより、委託料が前年度に比べ 1,649 万円 (11.0%) の増となったことによるものである。

減価償却費の減は、主に有形固定資産減価償却費が前年度に比べ 3,764 万円 (0.9%) の減となったことによるものである。

業務費の減は、主に下水道使用料徴収事務取扱委託料が前年度に比べ減となったことなどにより、委託料が前年度に比べ 3,154 万 6 千円 (13.0%) の減となったことによるものである。

総係費の減は、主に退職給付費が前年度に比べ1,240万9千円の皆減となったことによるものである。

営業外費用は5億5,493万9千円で、前年度に比べ6,547万5千円(10.6%)の減となっている。これは

支払利息及び企業債取扱諸費

4億9,277万6千円で 6,713万4千円(12.0%)の減

雑支出 6,216万3千円で 165万9千円(2.7%)の増

となったことによるものである。

支払利息及び企業債取扱諸費は、その全額が企業債利息で、企業債未償還残高が減少していることにより前年度に比べ減となっているものである。

雑支出の増は、主に特定収入及び非課税売上に係る仕入税額控除できない消費税等の額の費用化によるその他雑支出が前年度に比べ増となったことによるものである。

特別損失は156万3千円で、前年度に比べ14万8千円(10.4%)の増となっている。これは

過年度損益修正損 156万3千円で 14万8千円(10.4%)の増

となったことによるものである。これは主に、地下漏水などによる前年度以前の下水道使用料の減額及び還付額が前年度に比べ増となったことによるものである。

費用を性質別に前年度と比較した主な増減については、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 額 (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C/B)
1 人件費	129,139	135,509	△ 6,369	△ 4.7
(主な増加科目)				
手当等	35,052	31,919	3,133	9.8
(主な減少科目)				
退職給付費	0	12,409	△ 12,409	皆減
2 物件費及びその他経費	8,159,718	8,080,916	78,802	1.0
(主な増加科目)				
負担金	2,053,387	1,832,460	220,927	12.1
(主な減少科目)				
企業債利息	492,776	559,910	△ 67,134	△ 12.0
有形固定資産減価償却費	4,323,794	4,361,434	△ 37,640	△ 0.9
委託料	473,547	507,250	△ 33,704	△ 6.6
固定資産除却費	6,748	15,523	△ 8,775	△ 56.5

- ・ 手当等の増は、主に人事異動や人事院勧告の影響により期末手当及び勤勉手当が前年度に比べ増となったことによるものである。
- ・ 退職給付費の皆減は、人事異動による期末の退職給付要支給額の減少や退職者がいなかったことによるものである。
- ・ 負担金の増は、主に大阪府が建設改良及び維持管理を行う淀川右岸流域下水道等に係る維持管理負担金が前年度に比べ増となったことによるものである。
- ・ 企業債利息の減は、主に企業債未償還残高が減少していることによるものである。
- ・ 有形固定資産減価償却費の減は、主に構築物に係る減価償却費が前年度に比べ2,005万3千円(0.5%)の減となったことによるものである。
- ・ 委託料の減は、主にポンプ場費における排水機場等維持管理業務委託料が前年度に比べ1,172万円(7.9%)の増となったものの、業務費における下水道使用料徴収事務取扱委託料が前年度に比べ3,128万6千円(13.0%)の減、管渠費における下水道台帳システム更新業務委託料が1,120万円の皆減となったことによるものである。
- ・ 固定資産除却費の減は、主に構築物に係る除却費が前年度に比べ481万9千円(55.9%)の減、機械及び装置に係る除却費が前年度に比べ395万7千円

(57.3%) の減となったことによるものである。

経営状況及び財政状況をセグメント別に分類すると次のとおりである。

(単位：千円)

	事業区分		合計
	汚水処理事業	雨水処理事業	
営業収益	4,366,565	1,301,560	5,668,125
営業費用	5,997,002	1,735,353	7,732,355
営業損益	△ 1,630,437	△ 433,793	△ 2,064,230
経常損益	284,344	△ 72	284,272
セグメント資産	89,018,131	30,880,283	119,898,413
セグメント負債	64,421,908	20,565,792	84,987,700
その他の項目			
他会計繰入金	462,283	1,496,469	1,958,752
減価償却費	3,790,816	1,227,670	5,018,486
特別利益	97	72	169
特別損失	1,563	0	1,563
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	909,695	1,270,096	2,179,791

汚水処理事業は、営業収益 43 億 6,656 万 5 千円と営業費用 59 億 9,700 万 2 千円で、差引き営業損益は△16 億 3,043 万 7 千円となり、経常損益は 2 億 8,434 万 4 千円となった。

雨水処理事業は、営業収益 13 億 156 万円に対し、営業費用 17 億 3,535 万 3 千円で、差引き営業損益は△ 4 億 3,379 万 3 千円となり、経常損益は△ 7 万 2 千円となった。

有収水量 1 m³当たりの使用料単価及び汚水処理原価は、次のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額
有収水量 1 m ³ 当たりの使用料単価	124.69 円	124.59 円	0.10 円
〃 汚水処理原価	124.77 円	119.47 円	5.30 円
差 引 額	△ 0.08 円	5.12 円	△ 5.20 円

使用料単価：下水道使用料収入／有収水量

汚水処理原価：汚水処理費／有収水量

浄化槽に関する収益・費用は除く

使用料単価は、有収水量の減少が下水道使用料収入の減少より大きかったことにより前年度に比べ 0.10 円増加した。汚水処理原価は、主に流域下水道維持管理負担金等が前年度に比べ増加したことにより汚水処理費が増加し、前年度に比べ 5.30 円増加した。その結果、本年度は有収水量 1 m³当たり 0.08 円の差引赤字となり、前年度に比べ 5.20 円減少した。

4 財政の状況

本年度末の資産及び負債・資本は、次のとおりである。

		(単位：千円・%)			
区 分		令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 額 (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C/B)
資 産	固 定 資 産	117,466,224	120,310,039	△ 2,843,815	△ 2.4
	流 動 資 産	2,432,190	2,866,235	△ 434,045	△ 15.1
資 産 合 計		119,898,413	123,176,274	△ 3,277,860	△ 2.7
負 債	固 定 負 債	26,107,497	28,043,686	△ 1,936,189	△ 6.9
	流 動 負 債	4,359,099	4,698,117	△ 339,018	△ 7.2
	繰 延 収 益	54,521,104	55,806,635	△ 1,285,531	△ 2.3
	小 計	84,987,700	88,548,438	△ 3,560,738	△ 4.0
資 本	資 本 金	33,722,801	33,062,801	660,000	2.0
	剰 余 金	1,187,912	1,565,034	△ 377,122	△ 24.1
	小 計	34,910,714	34,627,835	282,878	0.8
負 債 ・ 資 本 合 計		119,898,413	123,176,274	△ 3,277,860	△ 2.7

(1) 資産について

ア 固定資産について

固定資産は 1,174 億 6,622 万 4 千円で、前年度に比べ 28 億 4,381 万 5 千円 (2.4%) の減となっている。これは主に

構築物	999億1,551万2千円で	21億7,921万4千円(2.1%)の減
施設利用権	148億9,902万8千円で	4 億5,618万7 千円(3.0%)の減
機械及び装置	21億1,526万2千円で	1 億3,579万1 千円(6.0%)の減
建設仮勘定	2,479万5千円で	6,410万7 千円(72.1%)の減

となったことによるものである。

構築物の減は、主に管渠施設の増があったものの、減価償却による減があったことによるものである。

施設利用権の減は、主に大阪府に対する流域下水道建設負担金による増があったものの、減価償却による減があったことによるものである。

機械及び装置の減は、主に令和4年度公共下水道施設改築工事（第1工区）に係る管渠用機械設備の増があったものの、減価償却及び除却による減があったことによるものである。

建設仮勘定の減は、主に令和4年度公共下水道築造工事（第1工区）及び令和4年度公共下水道浸水被害軽減対策工事（第11工区）の完了に伴い管渠施設へ振り替えたことによるものである。

イ 流動資産について

流動資産は 24 億 3,219 万円で、前年度に比べ 4 億 3,404 万 5 千円 (15.1%) の減となっている。これは主に

現金・預金	14億8,881万7千円で	3億2,833万1千円(18.1%)の減
未収金	9億4,334万2千円で	1億571万4千円(10.1%)の減

となったことによるものである。

未収金の減は、主に下水道使用料未収金が前年度に比べ増となったものの、雑収益未収金（営業外未収金）、その他営業未収金が前年度に比べ減となったことによるものである。

未収金の主なものは

下水道使用料未収金	8億7,694万4千円
うち過年度分	882万1千円
雑収益未収金（営業外未収金）	5,196万7千円

となっている。

雑収益未収金（営業外未収金）は、令和4年度流域下水道事業市町村負担金の精算返還金である。

(2) 負債及び資本について

ア 固定負債について

固定負債は 261 億 749 万 7 千円で、前年度に比べ 19 億 3,618 万 9 千円 (6.9%) の減となっている。これは

企業債	259億9,299万3千円で	19億693万9千円(6.8%)の減
引当金	1億1,450万3千円で	2,925万1千円(20.3%)の減

となったことによるものである。

企業債は、全て建設改良費等の財源に充てるためのものである。企業債の減は、本年度発行額による増があったものの、1年以内に償還期限が到来する企業債を流動負債に振り替えたことによるものである。

なお、企業債の発行については、予算第5条で定める起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法の条件を満たしていた。

引当金は、その全額が退職給付引当金であり、職員の退職手当の支給に備えるため、本年度末における下水道等事業在籍職員（本年度末退職者を除く。）に係る退職手当の要支給額に相当する額を計上したものである。退職給付引当金繰入額は0円、職員の退職に際し取り崩した額は0円であり、令和4年度期末における退職給

付引当金残額と、令和5年度期末における退職手当要支給額の差額 2,925 万 1 千円について、退職給付引当金 2,925 万 1 千円を取り崩し、雑収益に計上した。

イ 流動負債について

流動負債は 43 億 5,909 万 9 千円で、前年度に比べ 3 億 3,901 万 8 千円(7.2%)の減となっている。これは主に

企業債	27億8,173万9千円で	2億6,758万6千円(8.8%)の減
未払金	15億3,325万8千円で	7,252万5千円(4.5%)の減

となったことによるものである。

未払金の減は、主にその他未払金（その他未払金）が前年度に比べ増となったものの、建設事業費未払金、流域下水道建設負担金事業費未払金、流域下水道管理費未払金が前年度に比べ減となったことによるものである。

ウ 繰延収益について

繰延収益は、長期前受金 742 億 9,756 万 6 千円とその収益化累計額 197 億 7,646 万 2 千円の差額である 545 億 2,110 万 4 千円で、前年度に比べ 12 億 8,553 万 1 千円(2.3%)の減となっている。

エ 資本金について

資本金は 337 億 2,280 万 1 千円で、前年度に比べ 6 億 6,000 万円(2.0%)の増となっている。これは、減債積立金の本年度使用額を条例に基づき組み入れたことによるものである。

オ 剰余金について

剰余金は 11 億 8,791 万 2 千円で、前年度に比べ 3 億 7,712 万 2 千円(24.1%)の減となっている。これは

利益剰余金	8億5,690万6千円で	3億7,712万2千円(30.6%)の減
-------	--------------	----------------------

となったことによるものである。

利益剰余金の減は、当年度未処分利益剰余金が 6 億 8,690 万 6 千円で、前年度に比べ 2 億 3,712 万 2 千円(25.7%)の減、減債積立金が 1 億 7,000 万円で、前年度に比べ 1 億 4,000 万円(45.2%)の減となったことによるものである。

5 経営分析

(1) 業務分析

項 目	単 位	令 和 5 年 度 (A)	令 和 4 年 度 (B)	増 減 (A)-(B)	令 和 3 年 度
行政区域人口(A)	人	346,189	348,020	△ 1,831	349,109
処理区域人口(B)	人	345,052	346,822	△ 1,770	347,900
水洗化人口(C)	人	338,829	340,380	△ 1,551	341,320
人口普及率(B)/(A)	%	99.7	99.7	0.0	99.7
行政区域世帯	世帯	165,369	164,494	875	163,157
処理区域世帯	世帯	164,722	163,826	896	162,494
水洗化世帯	世帯	161,727	160,771	956	159,414
水洗化率(C)/(B)	%	98.2	98.1	0.1	98.1
総処理水量	m ³	50,826,711	48,345,194	2,481,517	54,019,907
汚水処理水量(D)	m ³	44,805,226	43,604,400	1,200,826	46,596,653
雨水処理水量	m ³	6,021,485	4,740,794	1,280,691	7,423,254
有収水量(E)	m ³	34,890,176	35,204,399	△ 314,223	35,824,150
有収率(E)/(D)	%	77.9	80.7	△ 2.8	76.9
計画決定面積(汚水+合流)(F)	ha	4,640	4,640	0	4,640
計画決定面積(雨水+合流)(G)	ha	4,548	4,548	0	4,548
整備済面積(汚水+合流)(H)	ha	3,287	3,282	5	3,277
整備済面積(雨水+合流)(I)	ha	2,373	2,364	9	2,364
汚水整備済面積率(H)/(F)	%	70.8	70.7	0.1	70.6
雨水整備済面積率(I)/(G)	%	52.2	52.0	0.2	52.0
使用料単価(税抜き)	円/m ³	124.69	124.59	0.10	124.15
汚水処理原価(税抜き)	円/m ³	124.77	119.47	5.30	127.26
損益勘定職員数	人	15	15	0	15
資本勘定職員数	人	21	22	△ 1	23

汚水整備は、新たに5haの区域で供用が開始され、累計では3,287haの区域で水洗化が可能となり、供用開始区域内の対象世帯数は前年度に比べ896世帯増の16万4,722世帯となった。このうち水洗化済み世帯数は、前年度に比べ956世帯増の16万1,727世帯となった。なお、計画決定面積(4,640ha)に対する進捗率は前年度に比べ0.1ポイント上昇し70.8%となり、年度末の人口普及率は前年度と同様の99.7%となった。

雨水整備済面積は、柳川排水分区において、流域下水道に接続する雨水取口が完成し、前年度に比べ9ha増の2,373haとなり、計画決定面積(4,548ha)に対する整備率は0.2ポイント上昇し52.2%となった。

(2) 財務分析

項 目		令和5年度	令和4年度	参考値*1	算 式	備 考
収 益 率	総 収 支 比 率 (%)	103.4	106.4	105.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	
	経 常 収 支 比 率 (%)	103.4	106.4	105.0	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	*3
	営 業 収 支 比 率 (%)	73.3	75.0	65.0	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}}$	
	総 資 本 利 益 率 (%)	0.2	0.4	0.4	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \div 2}$	*2
財 務 比 率	固定資産対 長期資本比率 (%)	101.7	101.5	101.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}}$	
	流 動 比 率 (%)	55.8	61.0	73.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	
	当 座 比 率 (%)	55.8	61.0	67.5	$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}(\text{貸倒引当金控除後})}{\text{流動負債}}$	
そ の 他	企業債償還元金 対料金収入比率 (%)	70.0	77.2	122.2	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}}$	
	企業債償還元金 対減価償却費比率 (%)	114.9	127.4	137.2	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}-\text{長期前受金戻入}}$	
	固定資産構成比率 (%)	98.0	97.7	96.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	*2
	自己資本構成比率 (%)	74.6	73.4	65.7	$\frac{\text{資本}+\text{繰延収益}}{\text{総資本}}$	*2
	経 費 回 収 率 (%)	99.8	104.1	—	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{污水处理費}(\text{公費負担分を除く})}$	*3
	有形固定資産 減価償却率 (%)	25.9	23.1	—	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}}$	*3
	管 渠 老 朽 化 率 (%)	8.54	5.51	—	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}}$	*3
	管 渠 改 善 率 (%)	0.10	0.21	—	$\frac{\text{改善(更新・改良・修繕)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}}$	*3

*1 総務省統計資料「令和4年度地方公営企業年鑑」より抜粋（令和4年度法適用企業平均）

*2 総資本＝総資産＝負債＋資本

*3 経営指標

収益率について、事業全体の収支比率を表す総収支比率及び事業活動の収支比率を表す経常収支比率は、前年度に引き続き 100%を上回った。事業本来の営業活動の収支比率を表す営業収支比率は、前年度に比べ 1.7 ポイント低下し、73.3%となった。総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、企業の収益性を総合的に判断する場合に用いられ高いほど良いとされている。本年度は、前年度に比べ 0.2 ポイント低下し、0.2%となった。

財務比率について、固定資産対長期資本比率は、固定資産が自己資本や固定負債などの長期資本及び長期借入金によって調達されている程度を示すもので、100%以下が望ましく、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇し、101.7%となっている。流動比率は、短期債務に対する支払能力を示すもので、200%以上が望ましい。当座比率は、即時支払能力を示すもので、100%以上が望ましい。流動比率は、流動負債が減少したものの、流動資産も減少したため前年度に比べ 5.2 ポイント低下した。当座比率は、流動負債が減少したものの、現金預金及び貸倒引当金控除後の未収金も減少したため前年度に比べ 5.2 ポイント低下した。

企業債償還元金対料金収入比率は、企業債償還元金の料金収入に対する割合を示すもので、地方公営企業の場合、建設投資の財源が企業債に依存している関係上、この比率は高くなる傾向にあるが、前年度に比べ7.2ポイント低下し、70.0%となった。

企業債償還元金対減価償却費比率は、低いほど企業債償還能力が高く経営の健全性を示す。昭和60年代以降の集中的な整備による企業債は未だあるものの、企業債残高は平成12年度をピークに減少傾向にあり、前年度に比べ12.5ポイント低下し、114.9%となった。

固定資産構成比率は、下水道等事業が施設型の事業であり一般的に数値は高いが、この比率は低いほうが柔軟な経営が可能となる。本年度は前年度に比べ0.3ポイント上昇し、98.0%となった。自己資本構成比率は、高いほど企業債への依存度が低いことを示しており、本年度は前年度に比べ1.2ポイント上昇し、74.6%となった。

経費回収率は、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示すもので、前年度に比べ4.3ポイント低下し、99.8%となっている。

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示すもので、前年度に比べ2.8ポイント上昇し、25.9%となっている。

管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示すもので、前年度に比べ3.03ポイント上昇し、8.54%となっている。管渠改善率は、本年度に更新した管渠延長の割合を示すもので、0.10%となっている。

(3) 資金運用状況

本年度における資金の運用状況（流入した資金の源泉と流出した資金の使途）は、次のとおりである。

（単位：千円、税込み）

資金の使途		資金の源泉	
項目	金額	項目	金額
		消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	93,810
		減価償却費	5,018,486
		固定資産除却費	5,113
		長期前受金戻入額	△ 2,363,911
		4条非課税売上見合消費税及び 地方消費税に係る雑支出	9
		当年度純利益	282,878
計 (A)	0	計 (C)	3,036,384
企業債償還金	3,049,325	企業債	874,800
建設改良費	1,864,441	固定資産売却代金	8
投資	0	国庫補助金	420,500
		他会計補助金	208,573
		受益者負担金	40,138
計 (B)	4,913,765	計 (D)	1,544,019
		正味運転資金の減少 (A+B)-(C+D)	333,362
合 計	4,913,765	合 計	4,913,765

※正味運転資金＝流動資産（短期貸付金を除く。）－流動負債（企業債を除く。）－退職給付引当金

資金の源泉は、減価償却費、企業債、国庫補助金等の合計 45 億 8,040 万 3 千円、資金の使途は、企業債償還金及び建設改良費の合計 49 億 1,376 万 5 千円である。

その差額 3 億 3,336 万 2 千円が正味運転資金の減少額で、正味運転資金は 7 億 4,032 万 6 千円となっている。

現金・預金の増減を活動の源泉別に示すと、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額
＜業務活動によるキャッシュ・フロー＞			
当年度純利益	282,878	524,868	△ 241,990
減価償却費	5,018,486	5,054,958	△ 36,472
固定資産除却費	5,113	15,523	△ 10,410
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 29,251	△ 8,293	△ 20,958
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,093	△ 441	1,534
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	245	△ 31	275
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3	△ 134	137
長期前受金戻入額	△ 2,363,911	△ 2,395,834	31,923
支払利息	492,776	559,910	△ 67,134
有形固定資産売却損益(△は益)	△ 145	0	△ 145
未収金の増減額(△は増加)	105,158	44,162	60,997
未払金の増減額(△は減少)	△ 273,272	42,462	△ 315,733
その他負債の増減額(△は減少)	△ 25	△ 6	△ 19
小計	3,239,149	3,837,145	△ 597,996
利息の支払額	△ 449,241	△ 561,109	111,868
業務活動によるキャッシュ・フロー ①	2,789,908	3,276,036	△ 486,128
＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,737,364	△ 1,533,565	△ 203,799
有形固定資産の売却による収入	152	0	152
無形固定資産の取得による支出	△ 228,442	△ 340,092	111,650
国庫補助金による収入	382,273	374,798	7,475
負担金による収入	37,041	41,531	△ 4,490
一般会計からの繰入金による収入	189,612	303,093	△ 113,481
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 1,356,728	△ 1,154,235	△ 202,493
＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞			
建設改良企業債による収入	874,800	1,001,300	△ 126,500
建設改良企業債の償還による支出	△ 2,636,311	△ 3,389,017	752,706
他会計出資金による収入	0	573,067	△ 573,067
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△ 1,761,511	△ 1,814,650	53,139
資金増加額(△は減少) (①+②+③)	△ 328,331	307,151	△ 635,482
資金期首残高	1,817,148	1,509,997	307,151
資金期末残高	1,488,817	1,817,148	△ 328,331

(注) 本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期前受金戻入額 23 億 6,391 万 1 千円があったものの、減価償却費 50 億 1,848 万 6 千円があったため 27 億 8,990 万 8 千円の資金の増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に国庫補助金による収入 3 億 8,227 万 3 千円及び一般会計からの繰入金による収入 1 億 8,961 万 2 千円があったものの、有形固定資産の取得による支出 17 億 3,736 万 4 千円及び無形固定資産の取得による支出 2 億 2,844 万 2 千円があったため 13 億 5,672 万 8 千円の資金の減少となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良企業債による収入 8 億 7,480 万

円があったものの、同企業債の償還による支出 26 億 3,631 万 1 千円があったため 17 億 6,151 万 1 千円の資金の減少となっている。

以上から、本年度の資金期末残高は 14 億 8,881 万 7 千円であり、前年度に比べ 3 億 2,833 万 1 千円の減となった。

6 結び

本年度は、高槻市下水道等事業経営計画（平成 29 年度～令和 8 年度）の 7 年目に当たる。本計画に基づき、整備事業については、公共下水道整備事業では、污水整備として、成合処理分区などにおいて管渠築造工事が実施されたほか、雨水整備として柳川排水分区における雨水取口整備が行われた。地震・老朽化対策事業では、地震対策として、高槻東処理分区の高槻東幹線において管更生工法による耐震化工事や指定避難所である小学校 6 校でマンホールトイレの整備が行われたほか、老朽化対策として、大和一丁目などで管渠改築工事などが実施された。また、施設を計画的かつ効率的に維持管理し、ライフサイクルコストの縮減及び事業費の平準化を図ることなどを目的とした高槻市下水道ストックマネジメント計画について、策定から 5 年が経過したため見直しが行われた。総合雨水対策事業では、西五百住町ほかで局所的浸水への対策工事が実施された。下水道施設の維持管理事業では、雨水ポンプ場等の管理業務が実施されたほか、管渠の浚渫及び緊急対応の維持補修が実施された。

決算状況についてみると、収益面では、主に雨水に係る他会計負担金が前年度に比べ増となったものの、污水に係る他会計負担金、雑収益、基幹収益である下水道使用料がそれぞれ前年度に比べ減となったことから、総収益は前年度に比べ減となった。費用面では、主に企業債利息、減価償却費、委託料が前年度に比べ減となったものの、流域下水道管理費が前年度に比べ増となったことから、総費用は前年度に比べ増となった。この結果、当年度純利益は、前年度に比べ 2 億 4,199 万円減少したものの、2 億 8,287 万 8 千円となり、前年度に引き続き黒字決算となった。

財務状況についてみると、流動比率及び当座比率については、ともに前年度に比べ低下し 55.8%で、望ましいとされる比率を下回っているが、企業債残高は借入額の抑制により、減少傾向にある。高槻市下水道等事業経営計画では、企業債元金の償還財源として一般会計から受け入れている基準外繰入を、当初、令和 8 年度までに 0 円にするという目標を掲げていたが、令和 5 年度にこれを達成し、基準外繰入に依らない自立した事業経営を実現した。これは、新規企業債の借入方法を見直し、支払利息の負担軽減を図るなど収支改善に取り組み、每期利益を出し資金繰りが改善したことの成果であり、この点は大いに評価できる。

人口減少や節水型機器の普及等による有収水量の減少に伴い、下水道使用料は減収傾向にある。また、昨今の物価高騰を踏まえ、物価水準の更なる上昇等による経費の増加が見込まれる中、施設の老朽化対策、地震対策、総合雨水対策への投資の増加に備える必要があり、厳しい経営環境となることが懸念される。事業を進めるに当たっては、国

庫補助金等の財源確保や、水洗化率向上による下水道使用料の確保に努めるとともに、高槻市下水道等事業経営計画や高槻市下水道ストックマネジメント計画に基づき経費節減等に取り組み、効率的で安定した事業運営に努められたい。

予 算 決 算

区 分 科 目	収 入		予 算 額		
			予 算		決 算 額
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 額 に 対 する 率
	円	%	円	%	%
収 益 的 収 入					
1 下 水 道 等 事 業 収 益	9,106,341,000	84.0	9,014,426,214	85.4	99.0
(1) 営 業 収 益	6,220,904,000	57.4	6,106,118,674	57.8	98.2
(2) 営 業 外 収 益	2,885,437,000	26.6	2,908,121,335	27.5	100.8
(3) 特 別 利 益	0	0.0	186,205	0.0	—
資 本 的 収 入					
1 資 本 的 収 入	1,734,899,000	16.0	1,544,018,566	14.6	89.0
(1) 企 業 債	1,041,300,000	9.6	874,800,000	8.3	84.0
(2) 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0.0	7,843	0.0	—
(3) 補 助 金	419,000,000	3.9	420,500,000	4.0	100.4
(4) 他 会 計 補 助 金	238,481,000	2.2	208,573,000	2.0	87.5
(5) 負 担 金	36,118,000	0.3	40,137,723	0.4	111.1
合 計	10,841,240,000	100.0	10,558,444,780	100.0	97.4

(備 考)

営 業 収 益 : 消費税及び地方消費税 437,993,861 円

営 業 外 収 益 : 消費税及び地方消費税 4,776,857 円

特 別 利 益 : 消費税及び地方消費税 16,927 円

固 定 資 産 売 却 代 金 : 消費税及び地方消費税 713 円

を含む。

対 照 表

区 分 科 目	支		出		
	予 算 額		決 算 額		
	金 額	構 成 率 比	金 額	構 成 率 比	予 算 額 に 対 する 率
	円	%	円	%	%
収 益 的 支 出					
1 下 水 道 等 事 業 費 用	8,918,504,000	63.4	8,637,738,608	63.7	96.9
(1) 営 業 費 用	8,169,009,000	58.0	7,988,171,005	58.9	97.8
(2) 営 業 外 費 用	725,495,000	5.2	647,851,277	4.8	89.3
(3) 特 別 損 失	4,000,000	0.0	1,716,326	0.0	42.9
(4) 予 備 費	20,000,000	0.1	0	0.0	0.0
資 本 的 支 出					
1 資 本 的 支 出	5,158,494,000	36.6	4,913,765,300	36.3	95.3
(1) 建 設 改 良 費	2,108,869,000	15.0	1,864,440,637	13.8	88.4
(2) 投 資	300,000	0.0	0	0.0	0.0
(3) 企 業 債 償 還 金	3,049,325,000	21.7	3,049,324,663	22.5	100.0
合 計	14,076,998,000	100.0	13,551,503,908	100.0	96.3

営 業 費 用 : 消費税及び地方消費税 255,815,982 円
 特 別 損 失 : 消費税及び地方消費税 153,378 円
 建 設 改 良 費 : 消費税及び地方消費税 154,656,427 円

を含む。

比 較 損 益

借 方						
区 分 科 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		前 年 度 対 比	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	増 減 (A) - (B)	(A) — (B)
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 費 用	7,732,355,023	90.2	7,594,595,039	86.9	137,759,984	101.8
(1) 管 渠 費	94,909,493	1.1	105,148,173	1.2	△ 10,238,680	90.3
(2) ポ ン プ 場 費	204,897,363	2.4	185,200,878	2.1	19,696,485	110.6
(3) 浄 化 槽 費	9,306,000	0.1	10,025,000	0.1	△ 719,000	92.8
(4) 流域下水道管理費	2,047,455,113	23.9	1,828,159,675	20.9	219,295,438	112.0
(5) 業 務 費	277,131,139	3.2	305,895,823	3.5	△ 28,764,684	90.6
(6) 総 係 費	73,421,908	0.9	89,684,253	1.0	△ 16,262,345	81.9
(7) 減 価 償 却 費	5,018,486,197	58.5	5,054,958,410	57.8	△ 36,472,213	99.3
(8) 資 産 減 耗 費	6,747,810	0.1	15,522,827	0.2	△ 8,775,017	43.5
2 営 業 外 費 用	554,939,119	6.5	620,414,073	7.1	△ 65,474,954	89.4
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	492,776,306	5.7	559,910,410	6.4	△ 67,134,104	88.0
(2) 雑 支 出	62,162,813	0.7	60,503,663	0.7	1,659,150	102.7
3 特 別 損 失	1,562,948	0.0	1,415,431	0.0	147,517	110.4
(1) 過年度損益修正損	1,562,948	0.0	1,415,431	0.0	147,517	110.4
費 用 合 計	8,288,857,090	96.7	8,216,424,543	94.0	72,432,547	100.9
当 年 度 純 利 益	282,878,102	3.3	524,868,468	6.0	△ 241,990,366	53.9
総 合 計	8,571,735,192	100.0	8,741,293,011	100.0	△ 169,557,819	98.1

計 算 書

区 分 科 目	貸		方		前 年 度 対 比	
	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		増 減	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	(A) - (B)	(A) — (B)
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 収 益	5,668,124,813	66.1	5,693,843,701	65.1	△ 25,718,888	99.5
(1) 下 水 道 使 用 料	4,355,009,537	50.8	4,390,567,301	50.2	△ 35,557,764	99.2
(2) 他 会 計 負 担 金	1,287,896,000	15.0	1,279,291,000	14.6	8,605,000	100.7
(3) そ の 他 営 業 収 益	25,219,276	0.3	23,985,400	0.3	1,233,876	105.1
2 営 業 外 収 益	2,903,441,101	33.9	3,047,431,938	34.9	△ 143,990,837	95.3
(1) 他 会 計 負 担 金	462,283,000	5.4	521,240,000	6.0	△ 58,957,000	88.7
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	2,363,911,077	27.6	2,395,833,848	27.4	△ 31,922,771	98.7
(3) 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	2,429	0.0	2,166	0.0	263	112.1
(4) 雑 収 益	77,244,595	0.9	130,355,924	1.5	△ 53,111,329	59.3
3 特 別 利 益	169,278	0.0	17,372	0.0	151,906	974.4
(1) 固 定 資 産 売 却 益	144,870	0.0	0	0.0	144,870	皆増
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	24,408	0.0	17,372	0.0	7,036	140.5
収 益 合 計	8,571,735,192	100.0	8,741,293,011	100.0	△ 169,557,819	98.1
総 合 計	8,571,735,192	100.0	8,741,293,011	100.0	△ 169,557,819	98.1

比 較 貸 借

区 分 科 目	資 産 の 部					
	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		前 年 度 対 比	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	増 減 (A) - (B)	(A) — (B)
	円	%	円	%	円	%
資 産 の 部						
1 固 定 資 産	117,466,223,592	98.0	120,310,038,867	97.7	△ 2,843,815,275	97.6
(1) 有 形 固 定 資 産	102,550,929,923	85.5	104,938,557,897	85.2	△ 2,387,627,974	97.7
イ 土 地	318,157,801	0.3	318,157,801	0.3	0	100.0
ロ 建 物	176,023,330	0.1	184,662,621	0.1	△ 8,639,291	95.3
ハ 構 築 物	99,915,512,018	83.3	102,094,725,759	82.9	△ 2,179,213,741	97.9
ニ 機 械 及 び 装 置	2,115,261,890	1.8	2,251,052,416	1.8	△ 135,790,526	94.0
ホ 車 両 運 搬 具	3,460	0.0	10,590	0.0	△ 7,130	32.7
ヘ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	1,176,867	0.0	1,047,022	0.0	129,845	112.4
ト 建 設 仮 勘 定	24,794,557	0.0	88,901,688	0.1	△ 64,107,131	27.9
(2) 無 形 固 定 資 産	14,915,293,669	12.4	15,371,480,970	12.5	△ 456,187,301	97.0
イ 地 上 権	16,266,162	0.0	16,266,162	0.0	0	100.0
ロ 施 設 利 用 権	14,899,027,507	12.4	15,355,214,808	12.5	△ 456,187,301	97.0
2 流 動 資 産	2,432,189,797	2.0	2,866,234,693	2.3	△ 434,044,896	84.9
(1) 現 金 ・ 預 金	1,488,816,725	1.2	1,817,147,696	1.5	△ 328,330,971	81.9
(2) 未 収 金	945,008,072	0.8	1,050,719,005	0.9	△ 105,710,933	89.9
貸 倒 引 当 金	△ 1,666,371	0.0	△ 1,663,379	0.0	△ 2,992	100.2
(3) 前 払 費 用	31,371	0.0	31,371	0.0	0	100.0
資 産 合 計	119,898,413,389	100.0	123,176,273,560	100.0	△ 3,277,860,171	97.3

対 照 表

区 分 科 目	負 債 及 び 資 本 の 部					
	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		前 年 度 対 比	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	増 減 (A) - (B)	(A) — (B)
	円	%	円	%	円	%
負 債 の 部						
3 固 定 負 債	26,107,496,521	21.8	28,043,685,956	22.8	△ 1,936,189,435	93.1
(1) 企 業 債	25,992,993,496	21.7	27,899,932,200	22.7	△ 1,906,938,704	93.2
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	25,992,993,496	21.7	27,899,932,200	22.7	△ 1,906,938,704	93.2
(2) 引 当 金	114,503,025	0.1	143,753,756	0.1	△ 29,250,731	79.7
イ 退職給付引当金	114,503,025	0.1	143,753,756	0.1	△ 29,250,731	79.7
4 流 動 負 債	4,359,099,384	3.6	4,698,117,181	3.8	△ 339,017,797	92.8
(1) 企 業 債	2,781,738,704	2.3	3,049,324,663	2.5	△ 267,585,959	91.2
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	2,781,738,704	2.3	3,049,324,663	2.5	△ 267,585,959	91.2
(2) 未 払 金	1,533,258,117	1.3	1,605,783,082	1.3	△ 72,524,965	95.5
(3) 未 払 費 用	14,373,341	0.0	14,516,336	0.0	△ 142,995	99.0
(4) 引 当 金	24,668,215	0.0	23,407,100	0.0	1,261,115	105.4
イ 賞 与 引 当 金	20,592,111	0.0	19,569,781	0.0	1,022,330	105.2
ロ 法定福利費引当金	4,076,104	0.0	3,837,319	0.0	238,785	106.2
(5) 預 り 金	5,061,007	0.0	5,086,000	0.0	△ 24,993	99.5
5 繰 延 収 益	54,521,103,961	45.5	55,806,635,002	45.3	△ 1,285,531,041	97.7
(1) 長 期 前 受 金	74,297,566,423	62.0	73,236,859,969	59.5	1,060,706,454	101.4
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 19,776,462,462	△ 16.5	△ 17,430,224,967	△ 14.2	△ 2,346,237,495	113.5
資 本 の 部						
6 資 本 金	33,722,801,273	28.1	33,062,801,273	26.8	660,000,000	102.0
(1) 資 本 金	33,722,801,273	28.1	33,062,801,273	26.8	660,000,000	102.0
7 剰 余 金	1,187,912,250	1.0	1,565,034,148	1.3	△ 377,121,898	75.9
(1) 資 本 剰 余 金	331,005,963	0.3	331,005,963	0.3	0	100.0
イ 国 庫 補 助 金	142,976,444	0.1	142,976,444	0.1	0	100.0
ロ 他 会 計 補 助 金	187,162,428	0.2	187,162,428	0.2	0	100.0
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	867,091	0.0	867,091	0.0	0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	856,906,287	0.7	1,234,028,185	1.0	△ 377,121,898	69.4
イ 減 債 積 立 金	170,000,000	0.1	310,000,000	0.3	△ 140,000,000	54.8
ロ 当年度未処分利益剰余金	686,906,287	0.6	924,028,185	0.8	△ 237,121,898	74.3
負 債 合 計	84,987,699,866	70.9	88,548,438,139	71.9	△ 3,560,738,273	96.0
資 本 合 計	34,910,713,523	29.1	34,627,835,421	28.1	282,878,102	100.8
負 債 資 本 合 計	119,898,413,389	100.0	123,176,273,560	100.0	△ 3,277,860,171	97.3

比 較 費 用

区 分 科 目	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	前 年 度 対 比		構成比率	
	金 額 (A)	金 額 (B)	増 減 (A) - (B)	(A) — (B)	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度
	円	円	円	%	%	%
1 人 件 費	129,139,421	135,508,801	△ 6,369,380	95.3	1.6	1.6
(1) 営 業 費 用	129,139,421	135,508,801	△ 6,369,380	95.3	1.6	1.6
給 料	53,529,134	53,000,864	528,270	101.0	0.6	0.6
手 当 等	35,051,705	31,918,597	3,133,108	109.8	0.4	0.4
賞 与 引 当 金 繰 入 額	8,764,751	7,671,841	1,092,910	114.2	0.1	0.1
報 酬	10,902,999	9,884,810	1,018,189	110.3	0.1	0.1
退 職 給 付 費	0	12,408,693	△ 12,408,693	皆減	0.0	0.2
法 定 福 利 費	19,151,628	19,129,388	22,240	100.1	0.2	0.2
法定福利費引当金繰入額	1,739,204	1,494,608	244,596	116.4	0.0	0.0
2 物件費及びその他経費	8,159,717,669	8,080,915,742	78,801,927	101.0	98.4	98.4
(1) 営 業 費 用	7,603,215,602	7,459,086,238	144,129,364	101.9	91.7	90.8
旅 費	432,956	325,505	107,451	133.0	0.0	0.0
備 消 品 費	2,355,749	2,040,062	315,687	115.5	0.0	0.0
材 料 費	5,219,230	4,192,800	1,026,430	124.5	0.1	0.1
燃 料 費	695,207	620,404	74,803	112.1	0.0	0.0
光 熱 水 費	927,805	1,068,613	△ 140,808	86.8	0.0	0.0
印 刷 製 本 費	503,575	517,120	△ 13,545	97.4	0.0	0.0
通 信 運 搬 費	4,668,418	5,530,836	△ 862,418	84.4	0.1	0.1
委 託 料	473,546,764	507,250,475	△ 33,703,711	93.4	5.7	6.2
手 数 料	787,750	416,050	371,700	189.3	0.0	0.0
賃 借 料	4,089,404	2,923,470	1,165,934	139.9	0.0	0.0
修 繕 費	8,683,310	7,916,390	766,920	109.7	0.1	0.1
路 面 復 旧 費	1,150,000	1,570,000	△ 420,000	73.2	0.0	0.0
動 力 費	19,136,247	19,307,879	△ 171,632	99.1	0.2	0.2

節 別 集 計 表

区 分 科 目	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	前 年 度 対 比		構成比率	
	金 額 (A)	金 額 (B)	増 減 (A) - (B)	(A) — (B)	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度
	円	円	円	%	%	%
負 担 金	2,053,386,588	1,832,460,055	220,926,533	112.1	24.8	22.3
研 修 費	211,820	56,364	155,456	375.8	0.0	0.0
公 課 費	0	22,800	△ 22,800	皆減	0.0	0.0
保 険 料	858,201	844,545	13,656	101.6	0.0	0.0
補 助 金	20,000	60,000	△ 40,000	33.3	0.0	0.0
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,308,571	1,481,633	△ 173,062	88.3	0.0	0.0
貸 倒 損 失	0	0	0	-	0.0	0.0
有形固定資産減価償却費	4,323,793,805	4,361,434,155	△ 37,640,350	99.1	52.2	53.1
無形固定資産減価償却費	694,692,392	693,524,255	1,168,137	100.2	8.4	8.4
固 定 資 産 除 却 費	6,747,810	15,522,827	△ 8,775,017	43.5	0.1	0.2
(2) 営 業 外 費 用	554,939,119	620,414,073	△ 65,474,954	89.4	6.7	7.6
企 業 債 利 息	492,776,306	559,910,410	△ 67,134,104	88.0	5.9	6.8
受益者負担金前納報奨金	203,800	83,400	120,400	244.4	0.0	0.0
そ の 他 雑 支 出	61,959,013	60,420,263	1,538,750	102.5	0.7	0.7
(3) 特 別 損 失	1,562,948	1,415,431	147,517	110.4	0.0	0.0
過 年 度 損 益 修 正 損	1,562,948	1,415,431	147,517	110.4	0.0	0.0
	8,288,857,090	8,216,424,543	72,432,547	100.9	100.0	100.0

業 務

項 目	算 出 基 礎	比
		令 和 5
行 政 区 域 人 口		
処 理 区 域 人 口		
水 洗 化 人 口		
行 政 区 域 世 帯		
処 理 区 域 世 帯		
水 洗 化 世 帯		
人 口 普 及 率	$\frac{\text{処 理 区 域 人 口}}{\text{行 政 区 域 人 口}}$	$\frac{345,052 \text{ 人}}{346,189 \text{ 人}}$
水 洗 化 率	$\frac{\text{水 洗 化 人 口}}{\text{処 理 区 域 人 口}}$	$\frac{338,829 \text{ 人}}{345,052 \text{ 人}}$
有 収 率	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{汚 水 処 理 水 量}}$	$\frac{34,890,176 \text{ m}^3}{44,805,226 \text{ m}^3}$
使用料単価（税抜き）	$\frac{\text{下 水 道 使 用 料 収 入} \times 1}{\text{有 収 水 量}}$	$\frac{4,350,453,239 \text{ 円}}{34,890,176 \text{ m}^3}$
汚水処理原価（税抜き）	$\frac{\text{汚 水 処 理 費} \times 1}{\text{有 収 水 量}}$	$\frac{4,353,210,000 \text{ 円}}{34,890,176 \text{ m}^3}$
職員 1 人当たり使用料収入	$\frac{\text{下 水 道 使 用 料 収 入}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$	$\frac{4,355,009,537 \text{ 円}}{15 \text{ 人}}$
職員 1 人当たり有収水量	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$	$\frac{34,890,176 \text{ m}^3}{15 \text{ 人}}$
職員 1 人当たり純利益	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$	$\frac{282,878,102 \text{ 円}}{15 \text{ 人}}$

※1 浄化槽を除く

実績表

率		
年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
346,189 人	348,020 人	349,109 人
345,052 人	346,822 人	347,900 人
338,829 人	340,380 人	341,320 人
165,369 世帯	164,494 世帯	163,157 世帯
164,722 世帯	163,826 世帯	162,494 世帯
161,727 世帯	160,771 世帯	159,414 世帯
99.7 %	99.7 %	99.7 %
98.2 %	98.1 %	98.1 %
77.9 %	80.7 %	76.9 %
124.69 円/m ³	124.59 円/m ³	124.15 円/m ³
124.77 円/m ³	119.47 円/m ³	127.26 円/m ³
290,333,969 円/人	292,704,487 円/人	296,812,651 円/人
2,326,012 m ³ /人	2,346,960 m ³ /人	2,388,277 m ³ /人
18,858,540 円/人	34,991,231 円/人	40,325,562 円/人

自動車運送事業会計

1 総括

(1) 決算の概要

本年度の収益的収支（消費税及び地方消費税を含まない。）については、営業収益は30億2,951万7千円で前年度に比べ1億4,224万7千円（4.9％）の増、営業外収益は4億4,525万8千円で前年度に比べ1,271万2千円（2.8％）の減、特別利益は5億1,428万4千円の皆減となり、収益全体は34億7,477万5千円で前年度に比べ3億8,475万円（10.0％）の減となった。

一方、営業費用は33億3,700万6千円で前年度に比べ3,328万9千円（1.0％）の減、営業外費用は28万5千円で前年度に比べ26万6千円（1,388.4％）の増、特別損失は4,722万7千円で前年度に比べ4,243万5千円（885.7％）の増となり、費用全体は33億8,451万8千円で前年度に比べ941万2千円（0.3％）の増となった。

収益的収支決算は、総収益34億7,477万5千円に対し、総費用は33億8,451万8千円となり、差し引き9,025万7千円の当年度純利益を計上した。

この結果、当年度末処分利益剰余金は、前年度からの繰越利益剰余金27億9,782万5千円に当年度純利益を合わせて28億8,808万2千円となった。

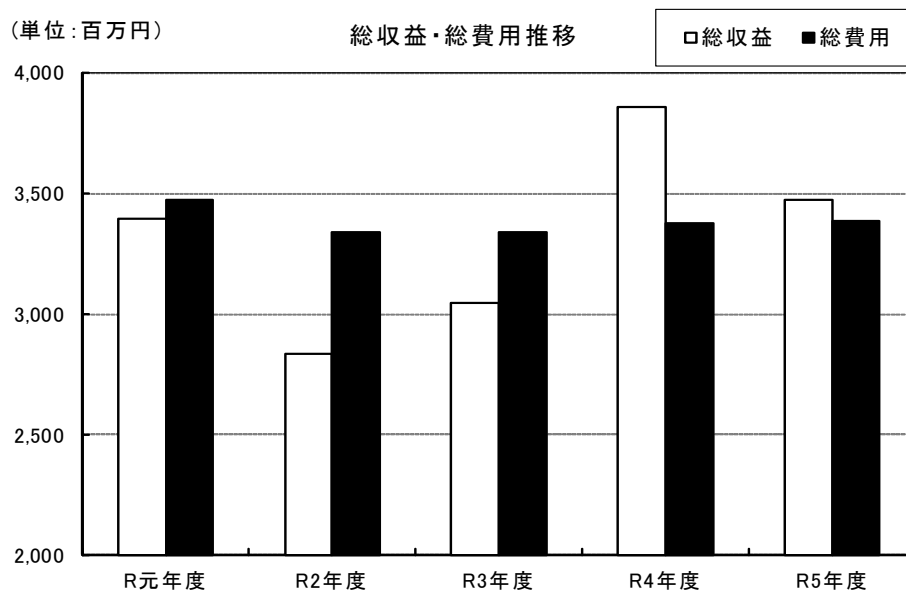
令和元年度から令和5年度にかけての総収益・総費用の推移は、次の表・グラフのとおりである。

（単位：千円）

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
総収益	3,393,579	2,833,716	3,045,445	3,859,525	3,474,775
総費用	3,474,710	3,342,687	3,338,824	3,375,106	3,384,518
純利益（△は純損失）	△ 81,131	△ 508,972	△ 293,379	484,419	90,257

（単位：百万円）

総収益・総費用推移



資本的収支（消費税及び地方消費税を含む。）については、収入総額は3,126万2千円で前年度に比べ7,907万5千円(71.7%)の減、支出総額は7億8,982万3千円で前年度に比べ7,405万4千円(10.3%)の増となった。

資本的収支差引きは、7億5,856万1千円の不足となり、この不足額は、過年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填している。

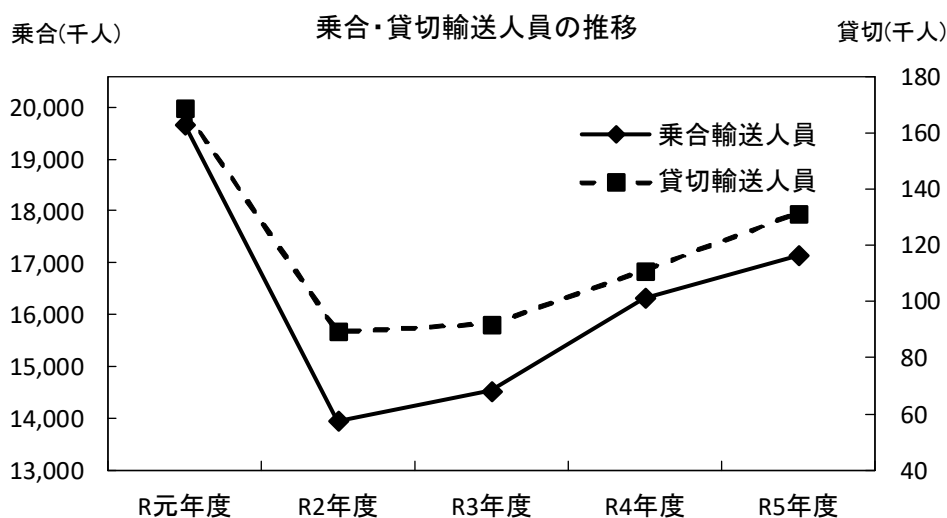
(2) 輸送人員について

本年度の輸送人員については、乗合輸送人員が前年度に比べ83万1千人の増、貸切輸送人員が前年度に比べ2万人の増となった。

令和元年度から令和5年度にかけての乗合・貸切輸送人員の推移は、次の表・グラフのとおりである。

(単位：人)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
乗合輸送人員	19,681,170	13,945,495	14,532,517	16,315,164	17,146,268
貸切輸送人員	168,603	89,332	91,958	110,856	131,348
計	19,849,773	14,034,827	14,624,475	16,426,020	17,277,616



(3) 職員数について

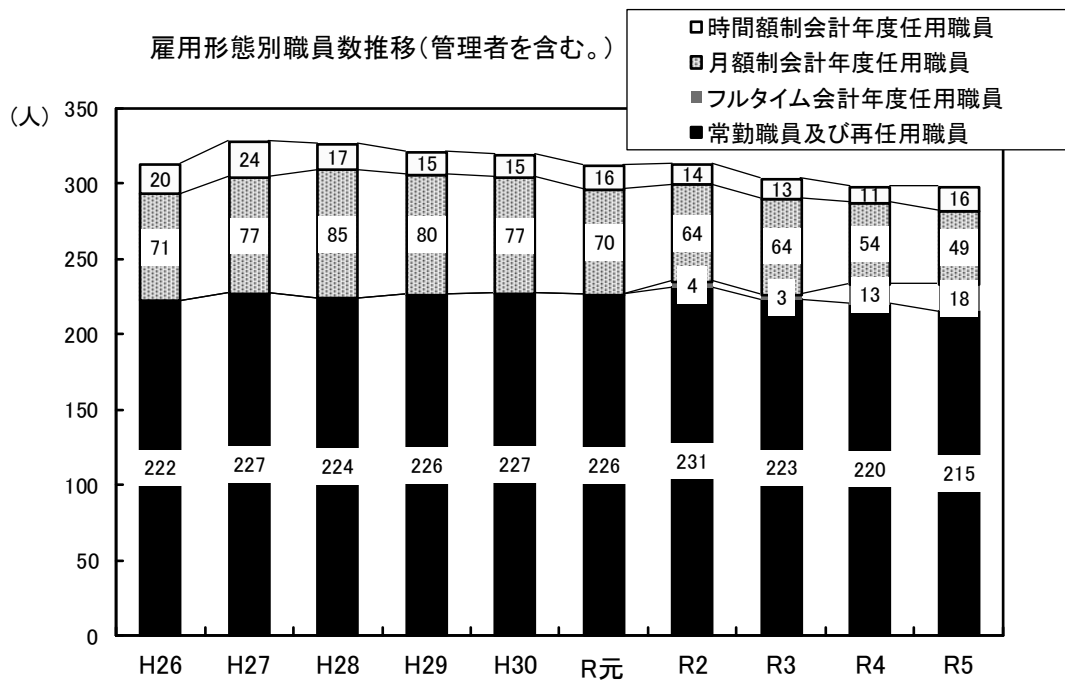
自動車運送事業は典型的な労働集約型産業といわれ、本市においても総費用の中で人件費が70.3%を占めている。本年度は前年度と同率であった(68ページ参照)。これは、総費用が対前年0.3%の増となったものの、人件費においても主に手当等、賞与引当金繰入額の増により対前年0.4%の増となったことによるものである。

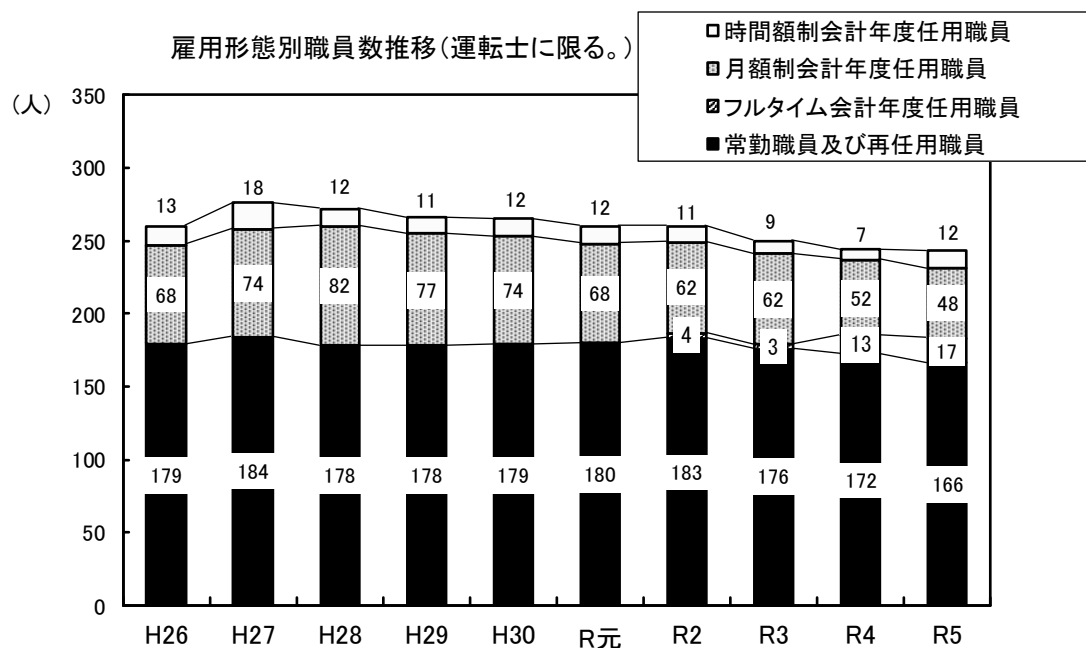
本年度末現在の職員数(管理者を含む。)は、常勤職員及び再任用職員215人、フルタ

イム会計年度任用職員18人、月額制会計年度任用職員49人、時間額制会計年度任用職員16人の計298人である。うち運転士は、常勤職員及び再任用職員166人、フルタイム会計年度任用職員17人、月額制会計年度任用職員48人、時間額制会計年度任用職員12人の計243人である。

なお、運転士における会計年度任用職員が占める割合は31.7%である。

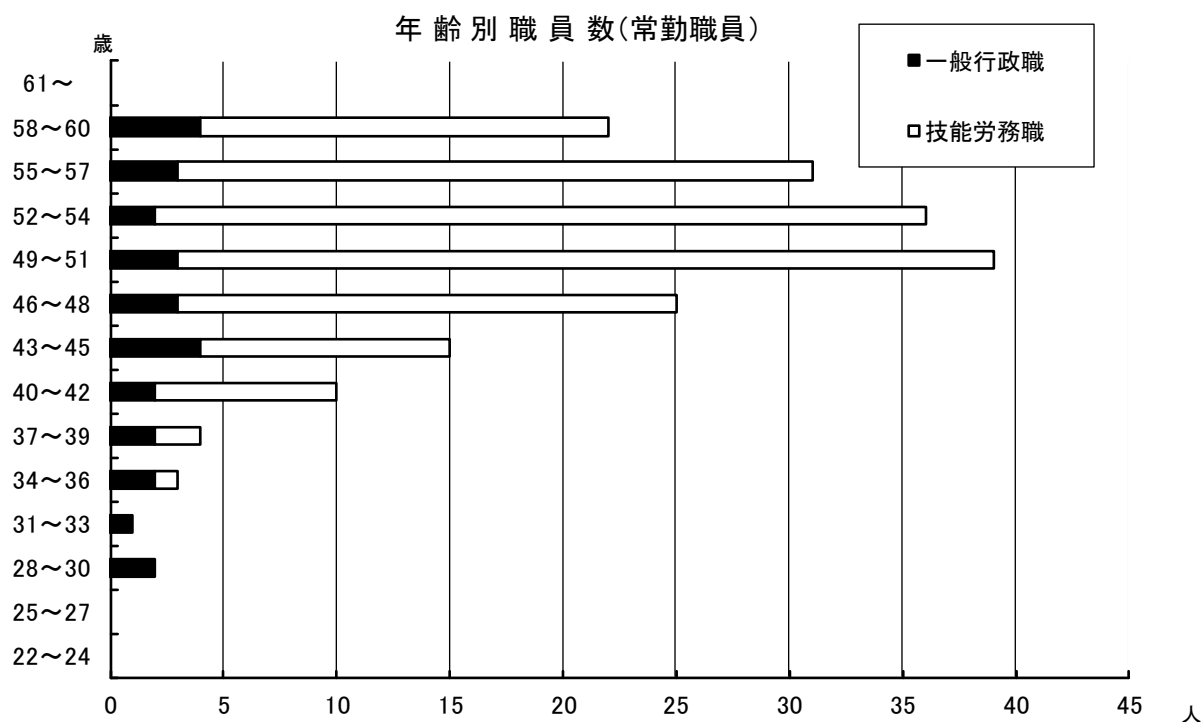
全職員及び運転士の雇用形態別職員数推移（各年度末）は、次のグラフのとおりとなっている。





(注) 月額制会計年度任用職員は、令和元年度までは非常勤職員。
時間額制会計年度任用職員は、令和元年度までは臨時的任用職員。

常勤職員（管理者を除く。）における年齢別職員数は、次のグラフのとおりである。
運転士（技能労務職）における49歳から60歳までの職員が72.5%を占めており、若年層の運転士の確保が課題であると考えられる。



(令和6年3月31日現在)

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

<収入>

(単位：千円・%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	収入率 (B/A)	差引額 (B-A)
第1款 自動車運送事業収益	3,664,853	3,698,237	100.9	33,384
第1項 営業収益	3,247,950	3,251,514	100.1	3,564
第2項 営業外収益	416,903	446,723	107.2	29,820

(うち消費税及び地方消費税は2億2,346万2千円である。)

営業収益（消費税及び地方消費税を含む。）

運送収益 32億 3万9千円

運送雑収益 5,147万4千円

営業外収益（消費税及び地方消費税を含む。）

他会計補助金 3億5,957万4千円

長期前受金戻入 3,223万1千円

補助金 3,120万8千円

雑収益 1,947万円

受取利息及び配当金 424万1千円

<支出>

(単位：千円・%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B/A)	不用額 (A-B)
第1款 自動車運送事業費用	3,751,440	3,555,587	94.8	195,853
第1項 営業費用	3,564,782	3,380,079	94.8	184,703
第2項 営業外費用	129,124	128,281	99.3	843
第3項 特別損失	52,534	47,227	89.9	5,307
第4項 予備費	5,000	0	0.0	5,000

(うち消費税及び地方消費税は4,307万3千円である。)

営業費用の主なもの（消費税及び地方消費税を含む。）

運転費 21億8,991万1千円

運輸管理費 4億1,945万2千円

固定資産減価償却費 2億3,921万2千円

車両修繕費 2億3,771万9千円

一般管理費 2億2,601万4千円

営業外費用の主なもの

消費税及び地方消費税	1 億2,812万 4 千円
特別損失の主なもの	
過年度損益修正損	4,220万 5 千円
不用額の主なもの	
運転費	1 億1,776万 2 千円
一般管理費	3,114万 6 千円
運輸管理費	2,047万 8 千円

(2) 資本的収入及び支出について

<収入>

(単位：千円・%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	収入率 (B/A)	差引額 (B-A)
第 1 款 資本的収入	26,719	31,262	117.0	4,543
第 1 項 固定資産売却代金	1,100	5,643	513.0	4,543
第 2 項 寄附金	25,619	25,619	100.0	0

(うち消費税及び地方消費税は51万 3 千円である。)

資本的収入は、前年度に比べ7,907万 5 千円(消費税及び地方消費税を含む。)(71.7%)の減となっている。これは主に前年度において、J R 高槻駅西滞留所の売却があったことによるものである。なお、企業債については、本年度も発行はなかった。

<支出>

(単位：千円・%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度 繰越額(C)	不用額 (A-B-C)
第 1 款 資本的支出	888,494	789,823	88.9	0	98,671
第 1 項 建設改良費	488,494	390,303	79.9	0	98,191
第 2 項 投資	400,000	399,520	99.9	0	480

(うち消費税及び地方消費税は3,548万 2 千円である。)

建設改良費(消費税及び地方消費税を含む。)

建設費	3 億9,030万 3 千円
うち車両	2 億7,573万 7 千円
工具、器具及び備品	1 億1,336万 6 千円
構築物	120万円
不用額	
建設改良費	9,819万 1 千円
うち車両	7,223万 7 千円

工具、器具及び備品	2,545万3千円
構築物	50万1千円
投資	48万円

資本的支出は、前年度に比べ7,405万4千円（消費税及び地方消費税を含む。）（10.3%）の増となっている。これは主に、建設改良費において車両が2,427万7千円（8.1%）の減、構築物が1,274万8千円（91.4%）の減となったものの、工具、器具及び備品が1億1,191万4千円（7,705.8%）の増となったことによるものである。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 7億5,856万1千円は、
過年度分損益勘定留保資金 7億2,369万7千円
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,486万4千円
で補填している。

(3) 一時借入金限度額について

予算第6条の規定による一時借入金限度額は1億円であるが、本年度の一時借入はなかった。

(4) 流用禁止の経費について

（単位：千円・％）

区 分	予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)	不用額(A-B)
職 員 給 与 費	2,484,498	2,368,849	95.3	115,649

（職員給与費は消費税及び地方消費税170万2千円を含む。）

予算第8条の規定による議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与費についてはその範囲内で執行されていた。

(5) たな卸資産購入限度額について

（単位：千円）

区 分	令和5年度(A)	令和4年度(B)	増減額(A-B)
購入限度額	289,217	290,587	△ 1,370
購入実績額	263,628	257,007	6,622
（うち消費税及び地方消費税）	17,581	16,927	655
年度末貯蔵品高	2,461	3,055	△ 595

たな卸資産購入額は、予算第10条の規定によるたな卸資産購入限度額内で執行されて

いる。

3 経営の状況

本年度の損益の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度(A)	令和4年度(B)	増減額(C)=(A-B)	増減率(C/B)
総収益	3,474,775	3,859,525	△ 384,750	△ 10.0
営業収益	3,029,517	2,887,271	142,247	4.9
営業外収益	445,258	457,970	△ 12,712	△ 2.8
特別利益	0	514,284	△ 514,284	皆減
総費用	3,384,518	3,375,106	9,412	0.3
営業費用	3,337,006	3,370,296	△ 33,289	△ 1.0
営業外費用	285	19	266	1,388.4
特別損失	47,227	4,791	42,435	885.7
営業損益	△ 307,489	△ 483,025	175,536	△ 36.3
経常損益	137,484	△ 25,074	162,557	△ 648.3
純損益	90,257	484,419	△ 394,162	△ 81.4

(注) 営業損益、経常損益、純損益において、△は損失

(1) 収益について

営業収益は30億2,951万7千円で、前年度に比べ1億4,224万7千円(4.9%)の増となっている。これは、

運送収益	29億8,272万2千円で	1億4,272万6千円(5.0%)の増
運送雑収益	4,679万5千円で	47万9千円(1.0%)の減

となったことによるものである。

運送収益の内容は、

乗合収入	29億3,210万2千円で	1億3,850万5千円(5.0%)の増
貸切収入	5,062万1千円で	422万1千円(9.1%)の増

である。

乗合収入では、普通券収入が13億6,005万1千円で前年度に比べ5,967万3千円(4.6%)の増、定期券収入が7億6,249万8千円で前年度に比べ5,174万5千円(7.3%)の増、高齢者等福祉乗車券収入が8億955万2千円で前年度に比べ2,708万7千円(3.5%)の増となっている。普通券収入の増は、令和5年5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類に移行されたことに伴う人流の回復によるものである。定期券収入の増は、勤務先のリモートワークの減少や学校での対面授業の増加等により、前年度に比べ通勤定期券、通学定期券の購入者が増加したことによるもの

である。

高齢者等福祉乗車券収入の増は、普通券・定期券と同様、コロナ禍からの人流の回復により利用者が増加し、負担金収入が増となったことによるものである。

貸切収入の増は、遠足等を再開する小学校が増加し一般貸切が増、集団特定検診に伴う保健センター送迎が皆増となったことによるものである。

運送雑収益の減は、主に市からの広告契約の減少により、広告料が減となったことによるものである。

営業外収益は4億4,525万8千円で、前年度に比べ1,271万2千円(2.8%)の減となっている。これは主に、

他会計補助金	3億5,957万4千円で	4,457万3千円(11.0%)の減
長期前受金戻入	3,223万1千円で	1,239万2千円(62.5%)の増
補助金	3,120万8千円で	1,020万7千円(48.6%)の増
雑収益	1,800万4千円で	768万円(74.4%)の増

となったことによるものである。

他会計補助金の減は、主に生活交通路線維持事業補助金が減、公共交通事業者特別応援金が皆減、地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費一般会計繰入金が減となったことによるものである。

他会計補助金の内容は、

生活交通路線維持事業補助金	2億7,509万4千円
地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費一般会計繰入金	5,461万2千円
バス事業の職員に係る共済追加費用の負担に要する経費一般会計繰入金	1,715万7千円
地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費一般会計繰入金	1,271万1千円

である。

生活交通路線維持事業補助金は前年度決算数値に基づく補助対象路線ごとの運行損失額に対する補助金であるが、補助金額は前年度決算額を用いて算出されるため、令和5年度の補助金額は令和4年度の決算数値を用いて算出している。令和4年度決算額はコロナ禍からの回復により令和3年度より収益が増加したこと、ダイヤ見直しによる走行キロの減少に伴う運行費用の減少、費用算出に用いる人件費の計上方法を見直したことから、補助すべき対象額が減少し、前年度より減となったものである。

一般会計繰入金は、国の繰出基準に基づく各経費に対する一般会計からの繰出金を繰り入れたものである。

長期前受金戻入の増は、主に川西滞留所に係る構築物の償却が開始されたことに伴い、受贈財産長期前受金戻入が、前年度より増となったことによるものである。

補助金の増は、大阪府路線バス・タクシー事業者燃料費高騰対策事業補助金によるもので、これは新型コロナウイルス感染症及び原油価格の高騰の影響を受ける公共交通事業者の負担軽減のため、燃料費やタイヤ購入費として、前年度から補助を受けているものである。本年度は、燃料費に係る補助金のバス車両1台当たりの補助単価が上昇したこと、タイヤ購入本数が増加したことから、前年度より増となった。

雑収益の増は、主に開業70周年記念グッズとして、市営バスの記念トミカを販売したことに伴い、その他雑収益が、前年度より増となったことによるものである。

(2) 費用について

営業費用は33億3,700万6千円で、前年度に比べ3,328万9千円(1.0%)の減となっている。これは主に、

固定資産減価償却費	2億3,921万2千円で	6,538万3千円(21.5%)の減
運転費	21億8,747万9千円で	1,414万2千円(0.7%)の増
一般管理費	2億1,890万4千円で	1,388万5千円(6.8%)の増
資産減耗費	1,073万8千円で	740万円(221.7%)の増

となったことによるものである。

固定資産減価償却費の減は、主に構築物減価償却費が3,647万3千円で前年度に比べ707万8千円(24.1%)の増となったものの、無形固定資産減価償却費が2,292万円で前年度に比べ3,583万9千円(61.0%)の減、車両減価償却費が1億3,137万円で前年度に比べ1,945万5千円(12.9%)の減、工具、器具及び備品減価償却費が2,853万8千円で前年度に比べ1,738万7千円(37.9%)の減となったことによるものである。

運転費の増は、主に軽油費が2億4,664万2千円で、軽油単価の上昇により、前年度に比べ745万7千円(3.1%)の増、人件費が19億2,946万1千円で、手当等が増となったことなどにより、前年度に比べ721万2千円(0.4%)の増となったことによるものである。

一般管理費の増は、主に光熱水費が1,134万9千円で電気代単価の低下や国が行う「電気・ガス価格激変緩和対策事業」により電気及びガスの請求額が減額されたことなどにより、前年度に比べ289万1千円(20.3%)の減となったものの、委託料が4,213

万3千円で前年度に比べ930万1千円(28.3%)の増、備用品費が718万2千円で前年度に比べ453万7千円(171.6%)の増、人件費が1億4,637万6千円で、手当等や給料などが増となったことにより前年度に比べ404万1千円(2.8%)の増となったことによるものである。

資産減耗費の増は、主に工具、器具及び備品に係る固定資産除却費が981万2千円で前年度に比べ939万3千円(2,244.4%)の増となったことによるものである。

営業外費用は28万5千円で、前年度に比べ26万6千円(1,388.4%)の増となっている。これは主に、雑支出に計上している仕入税額控除できない消費税等が増加したことによるものである。

特別損失は4,722万7千円で、前年度に比べ4,243万5千円(885.7%)の増となっている。これは主に、過年度損益修正損が4,220万5千円で前年度に比べ4,218万4千円(200,876.2%)の増となったことによるものである。

費用を性質別に前年度と比較した主な増減については、次の表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減額 (C)=(A-B)	増減率 (C/B)
1 人 件 費	2,380,643	2,371,561	9,081	0.4
(主な増加科目)				
手当等	919,077	884,721	34,356	3.9
賞与引当金繰入額	127,920	122,070	5,850	4.8
(主な減少科目)				
退職給付費	91,168	108,337	△ 17,169	△ 15.8
給料	865,756	880,089	△ 14,333	△ 1.6
2 物件費及びその他経費	1,003,875	1,003,544	331	0.0
(主な増加科目)				
過年度損益修正損	42,205	21	42,184	200876.2
軽油費	246,642	239,185	7,457	3.1
固定資産除却費	10,738	3,338	7,400	221.7
(主な減少科目)				
無形固定資産減価償却費	22,920	58,760	△ 35,839	△ 61.0
車両減価償却費	131,370	150,825	△ 19,455	△ 12.9

- ・ 手当等の増は、主に扶養手当、地域手当の減があったものの、コロナ禍からの人流回復による臨時便や貸切の増加により、時間外勤務手当が増となったことによるものである。

- ・ 賞与引当金繰入額の増は、主に人事院勧告の影響による引当金の増によるものである。
- ・ 退職給付費の減は、主に退職給付引当金の取崩しの対象となる定年退職者がいなかったことによるものである。
- ・ 給料の減は、主に常勤職員数の減によるものである。
- ・ 過年度損益修正損の増は、令和3年度及び令和4年度生活交通路線維持事業補助金の返還によるものである。
- ・ 軽油費の増は、軽油単価が上昇したことによるものである。
- ・ 固定資産除却費の増は、主に工具、器具及び備品に係る除却の増によるものである。
- ・ 無形固定資産減価償却費の減は、主に償却が進んだことによるものである。
- ・ 車両減価償却費の減は、主に償却が進んだことによるものである。

4 財政の状況

本年度末の資産及び負債・資本は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		令和5年度(A)	令和4年度(B)	増減額(C)=(A-B)	増減率(C/B)
資 産	固定資産	6,353,096	5,835,566	517,529	8.9
	流動資産	4,379,524	4,713,369	△ 333,845	△ 7.1
資産合計		10,732,620	10,548,936	183,684	1.7
負 債	固定負債	991,290	909,942	81,348	8.9
	流動負債	625,790	630,193	△ 4,402	△ 0.7
	繰延収益	353,621	337,139	16,482	4.9
	小 計	1,970,701	1,877,274	93,427	5.0
資 本	資本金	4,931,830	4,931,830	0	0.0
	剰余金	3,830,090	3,739,833	90,257	2.4
	小 計	8,761,919	8,671,662	90,257	1.0
負債・資本合計		10,732,620	10,548,936	183,684	1.7

(1) 資産について

ア 固定資産について

固定資産は63億5,309万6千円で、前年度に比べ5億1,752万9千円(8.9%)の増となっている。これは主に、

投資有価証券 17億9,853万7千円で 3億9,964万7千円(28.6%)の増

車両	5億5,302万9千円で	1億914万8千円(24.6%)の増
工具、器具及び備品	1億7,518万6千円で	6,471万1千円(58.6%)の増
その他無形固定資産	4,719万3千円で	2,292万円(32.7%)の減
建物	3億4,001万6千円で	1,637万3千円(4.6%)の減
構築物	2億1,844万2千円で	1,314万5千円(5.7%)の減

となったことによるものである。

投資有価証券の増は、主に佐賀県平成28年度第3回第25号公債の購入による増があったことによるものである。

車両の増は、減価償却や車両の売却による減があったものの、大型ノンステップバスなど11両の購入による増があったことによるものである。

工具、器具及び備品の増は、主に減価償却による減があったものの、ドライブレコーダー及び運転日報システム機器一式、ID管理サーバ等の購入による増があったことによるものである。

その他無形固定資産の減は、償却が進んだことによるものである。

建物の減は、償却が進んだことによるものである。

構築物の減は、主に梶原中（復路）停留所の受贈による増があったものの、償却が進んだことによるものである。

イ 流動資産について

流動資産は43億7,952万4千円で、前年度に比べ3億3,384万5千円(7.1%)の減となっている。これは主に、

現金預金	37億9,474万円で	3億4,928万1千円(8.4%)の減
未収金	5億8,227万6千円で	1,603万1千円(2.8%)の増

となったことによるものである。

現金預金の減は、主に投資有価証券の取得による支出、大型ノンステップバスなどの有形固定資産の取得による支出、未払金の減少があったことによるものである。

未収金の主なものは、運送収益未収金4億9,414万7千円で、これは高齢者等福祉乗車券未収金及びPiTaPa・ICOCAに係る普通券未収金などである。

(2) 負債及び資本について

ア 固定負債について

固定負債は9億9,129万円で、前年度に比べ8,134万8千円(8.9%)の増となっている。これは全額が退職給付引当金の増によるものである。

退職給付引当金は、職員の退職手当の支給に備えるため、本年度末における交通部在籍職員（本年度末退職者を除く。）に係る退職手当要支給額に相当する額を計上したものである。

なお、退職給付引当金繰入額は9,116万8千円、同取崩額は982万円である。

イ 流動負債について

流動負債は6億2,579万円で、前年度に比べ440万2千円(0.7%)の減となっている。これは、

未払金	3億3,520万1千円で	2,147万1千円(6.0%)の減
引当金	1億5,246万3千円で	581万8千円(4.0%)の増
預り金	4,971万2千円で	581万1千円(13.2%)の増
前受金	8,841万5千円で	544万円(6.6%)の増

となったことによるものである。

未払金の減は、主に工具、器具及び備品購入費未払金が9,872万4千円の皆増、車両購入費未払金が4,719万円の皆増となったものの、その他未払金が4,577万6千円で、退職手当に係る未払金の減少により、前年度に比べ1億4,750万7千円(76.3%)の減となったことによるものである。

引当金の増は、賞与引当金が1億2,792万円で前年度に比べ585万円(4.8%)の増となったことによるものである。

預り金の増は、主に契約保証金が増加したことにより、預り保証金が1,181万5千円で前年度に比べ502万6千円(74.0%)の増となったことによるものである。

前受金は、その全額が営業前受金である。

ウ 繰延収益について

繰延収益は、長期前受金12億3,182万6千円とその収益化累計額8億7,820万5千円の差額である3億5,362万1千円であり、前年度に比べ1,648万2千円(4.9%)の増となっている。

エ 資本金について

資本金は49億3,183万円で、前年度から増減はなかった。

オ 剰余金について

剰余金は38億3,009万円で、前年度に比べ9,025万7千円(2.4%)の増となっている。この増は、全額が利益剰余金の増によるもので、当年度純利益があったことによるものである。

5 経営分析

(1) 業務分析

本年度における業務実績は、次のとおりである。

区 分			単位	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減 (A-B)
乗 合	期末在籍車両数		両	159	159	0
	実働延日車両数		日 車	48, 274	48, 278	△ 4
	走行 回数	実車	km	3, 970, 781. 7	3, 978, 754. 9	△ 7, 973. 2
		回送	km	939, 676. 5	919, 253. 0	20, 423. 5
		計	km	4, 910, 458. 2	4, 898, 007. 9	12, 450. 3
	輸送人員		人	17, 146, 268	16, 315, 164	831, 104
貸 切	期末在籍車両数		両	7	7	0
	実働延日車両数		日 車	1, 212	1, 125	87
	走行 回数	実車	km	70, 868. 0	68, 332. 0	2, 536. 0
		回送	km	11, 908. 0	10, 638. 0	1, 270. 0
		計	km	82, 776. 0	78, 970. 0	3, 806. 0
	輸送人員		人	131, 348	110, 856	20, 492
合 計	期末在籍車両数		両	166	166	0
	実働延日車両数		日 車	49, 486	49, 403	83
	走行 回数	実車	km	4, 041, 649. 7	4, 047, 086. 9	△ 5, 437. 2
		回送	km	951, 584. 5	929, 891. 0	21, 693. 5
		計	km	4, 993, 234. 2	4, 976, 977. 9	16, 256. 3
	輸送人員		人	17, 277, 616	16, 426, 020	851, 596

※乗合輸送人員の算出方法

普通券	・ 普通券収入 (Tsukica及び高齢者割引乗車券以外のICカード利用分を含む。) ÷ 218円72銭/人
	・ 0Dデータに基づく実数値 (Tsukica及び高齢者割引乗車券利用分)
	・ 1日乗車券＝枚数×4人 ・ 2日乗車券＝枚数×8人
定期券	・ 0Dデータに基づく実数値
高齢者等 福祉乗車券	・ 0Dデータに基づく実数値

全事業の総走行キロ数は499万3,234.2kmで、前年度に比べ1万6,256.3km(0.3%)の増、総輸送人員は1,727万7,616人で、前年度に比べ85万1,596人(5.2%)の増となっている。

総走行キロ数の増は、主に乗合において、ダイヤの見直しにより便数が減少し、実車走行キロ数が減少したものの、JR高槻駅西滞留所を川西滞留所に移設したことにより、回送走行キロ数が増加したことによる増、貸切において、主に一般貸切が令和

5年5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類に移行されたことに伴い、遠足等を再開する小学校が増加したことによる増、集団特定検診に伴う保健センター送迎が皆増となったことによるものである。

また、総輸送人員の増は、主にコロナ禍からの人流の回復により、乗合において利用者が増となり、貸切においても乗合同様、人流の回復により一般貸切の利用者や大阪医科薬科大学、高槻赤十字病院のシャトルバスの利用者が増となったことによるものである。

(2) 財務分析

項 目		令和5年度	令和4年度	令和3年度	算 式	備 考
収益率	総収支比率 (%)	102.7	114.4	91.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	
	経常収支比率 (%)	104.1	99.3	91.2	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	* 2
	営業収支比率 (%)	90.8	85.7	77.7	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$	
	総資本利益率 (%)	0.8	4.7	△ 2.9	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2}$	* 1
財務比率	固定資産 対長期資本比率 (%)	62.9	58.8	58.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}}$	
	流動比率 (%)	699.8	747.9	824.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	
	当座比率 (%)	699.4	747.4	823.6	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}}$	
その他	人件費 対経常収益比率 (%)	68.5	70.9	79.3	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収益}}$	
	人件費 対経常費用比率 (%)	71.3	70.4	72.4	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常費用}}$	
	他会計負担比率 (%)	10.8	12.0	12.4	$\frac{\text{他会計補助金} (* 3)}{\text{経常費用}}$	* 2
	有形固定資産 減価償却率 (%)	80.1	82.2	83.5	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}}$	* 2

* 1 総資本＝総資産＝負債＋資本

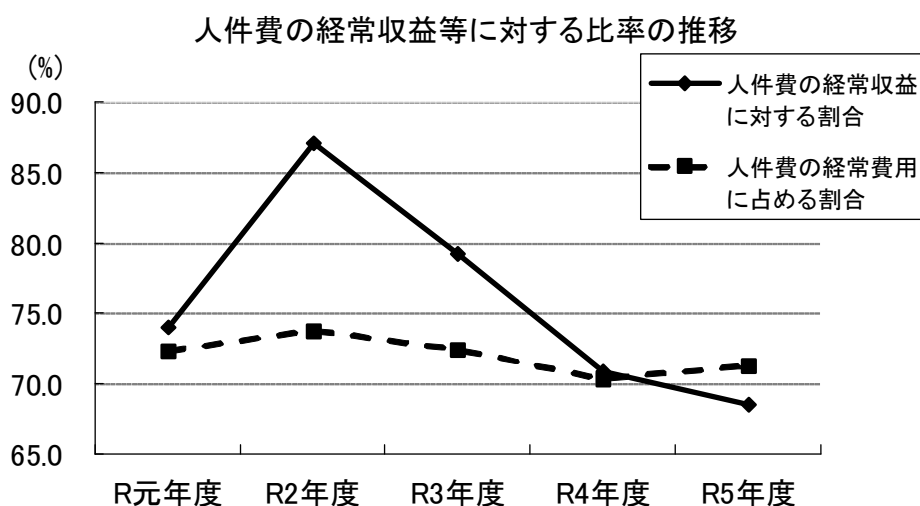
* 2 経営指標

* 3 国の補助金及び国費を財源とした一般会計からの補助金は除く

収益率について、事業全体の収支比率を表す総収支比率は、前年度の114.4%から102.7%に11.7ポイント低下した。事業活動の収支比率を表す経常収支比率は、前年度の99.3%から104.1%に4.8ポイント上昇した。また、営業活動の収支比率を表す営業収支比率は、前年度の85.7%から90.8%に5.1ポイント上昇した。総資本利益率は投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、企業の収益性を総合的に判断する場合に用いられ高いほど良いが、前年度の4.7%から0.8%に3.9ポイント低下した。

財務比率について、固定資産対長期資本比率は、固定資産が自己資本や固定負債等の長期資本及び長期借入金によって調達されている程度を示すもので、100%以下が望ましい。主に固定資産である投資有価証券が増となったことにより、本年度は62.9%で前年度から4.1ポイント上昇した。流動比率は、短期債務に対する支払能力を示すもので、200%以上が望ましい。当座比率は、即時支払能力を示すもので、100%以上が望ましい。流動比率及び当座比率は、現金預金が前年度に比べ減少したため低下し、流動比率が699.8%、当座比率が699.4%となった。

人件費対経常収益比率は、人件費が前年度に比べ増加したものの、経常収益も前年度に比べ増加したため68.5%となり、前年度に比べ2.4ポイント低下した。人件費対経常費用比率は、人件費が前年度に比べ増加し、経常費用が前年度に比べ減少したため71.3%となり、前年度に比べ0.9ポイント上昇した。各年度の人件費の経常収益等に対する比率の推移は、次のとおりである。



他会計負担比率は、人件費等の費用が一般会計等の他会計の負担によってどの程度賄われているかを示すもので、前年度に比べ1.2ポイント低下し、10.8%となった。

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示すもので、前年度に比べ2.1ポイント低下し、80.1%となった。

(3) 資金運用状況

本年度における資金の運用状況（流入した資金の源泉と流出した資金の使途）は、次のとおりである。

（単位：千円、税込み）

資金の使途		資金の源泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
		減価償却費	239,212
		固定資産除却費	10,668
		固定資産売却損	5,022
		消費税及び地方消費税	34,864
		資本的収支調整額	
		その他雑支出	105
		長期前受金戻入	△ 32,231
		償却原価法による	△ 127
		投資有価証券調整額	
		当年度純利益	90,257
小計(A)	0	小計(C)	347,770
建設改良費	390,303	固定資産売却代金	5,643
投資	399,520	寄附金	25,619
小計(B)	789,823	小計(D)	31,262
		正味運転資金の減少(A+B)-(C+D)	410,791
合計	789,823	合計	789,823

※正味運転資金＝流動資産－流動負債－退職給付引当金

資金の源泉は、減価償却費及び当年度純利益等の合計 3 億7,903万 2 千円、資金の使途としては、投資及び建設改良費の合計 7 億8,982万 3 千円となっている。

その差額 4 億1,079万 1 千円が正味運転資金の減少額で、正味運転資金は27億6,244万 4 千円となっている。

現金預金の増減を活動の源泉別に示すと、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額
<業務活動によるキャッシュ・フロー>			
当年度純利益(△は損失)	90,257	484,419	△ 394,162
減価償却費	239,212	304,595	△ 65,383
固定資産除却費	10,668	3,279	7,389
退職給付引当金の増減額(△は減少)	81,348	△ 98,207	179,555
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,850	△ 7,093	12,943
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 32	437	△ 469
長期前受金戻入額	△ 32,231	△ 19,839	△ 12,392
受取利息及び配当金	△ 4,241	△ 2,658	△ 1,582
有形固定資産売却損益(△は益)	5,022	△ 509,514	514,535
未収金の増減額(△は増加)	△ 16,031	△ 111,471	95,439
棚卸資産の増減額(△は増加)	595	△ 895	1,489
前払費用の増減額(△は増加)	1	1	0
未払金の増減額(△は減少)	△ 167,385	74,950	△ 242,336
前受金の増減額(△は減少)	5,440	6,981	△ 1,541
預り金の増減額(△は減少)	5,811	5,503	308
小計	224,283	130,489	93,794
利息及び配当金の受取額	4,114	2,533	1,581
業務活動によるキャッシュ・フロー ①	228,397	133,021	95,376
<投資活動によるキャッシュ・フロー>			
有形固定資産の取得による支出	△ 208,907	△ 287,062	78,155
有形固定資産の売却による収入	5,130	623,810	△ 618,680
無形固定資産の取得による支出	0	△ 572	572
投資有価証券の取得による支出	△ 399,520	△ 400,000	480
寄附金による収入	25,619	0	25,619
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 577,678	△ 63,824	△ 513,854
<財務活動によるキャッシュ・フロー>			
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	0	0	0
資金増加額(△は減少) (①+②+③)	△ 349,281	69,197	△ 418,478
資金期首残高	4,144,021	4,074,824	69,197
資金期末残高	3,794,740	4,144,021	△ 349,281

(注) 本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは、主に未払金の減少1億6,738万5千円があったものの、減価償却費2億3,921万2千円、当年度純利益9,025万7千円、退職給付引当金の増加8,134万8千円があったため2億2,839万7千円の資金の増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に寄附金による収入2,561万9千円があったものの、投資有価証券の取得による支出3億9,952万円、有形固定資産の取得によ

る支出 2 億 890 万 7 千円があったため 5 億 7,767 万 8 千円の資金の減少となっている。

以上から、本年度の資金期末残高は 37 億 9,474 万円であり、前年度に比べ 3 億 4,928 万 1 千円の減となった。

6 結び

本年度は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類に移行されたことに伴い人流が回復したことから輸送人員は増加した。令和5年4月1日のダイヤ改正では、ODデータを活用した利用実態に基づき、乗降者数の少ない路線を中心に最終便の繰り上げや便数の適正化が図られた。建設改良事業では、バス車両11台について、ドライバー異常時対応システム及び乗務員の異常を感知するドライバーステータスモニターを搭載した車両に更新したほか、業務効率の改善や接遇改善に活用するため、ドライブレコーダー及び運転日報機器を更新した。子育て世代への支援としては、妊婦とその同伴者が1乗車につき全線100円で乗車できる「こうのとりパス」や1歳未満の乳児とその同伴者2名が1乗車につき全線100円で乗車できる「かるがもパス」が実施された。また、記念トミカの販売、ラッピングバスの製作、市営バスの写真・絵画の公募など、開業70周年を迎えたことを踏まえ市営バスと触れ合う機会を創出した。

経営状況についてみると、収益面では営業収益が30億2,951万7千円で前年度に比べ1億4,224万7千円の増となったが、特別利益が5億1,428万4千円の皆減、営業外収益が4億4,525万8千円で前年度に比べ1,271万2千円の減となったことから総収益は34億7,477万5千円となり前年度に比べて3億8,475万円の減となった。一方、費用面では、無形固定資産減価償却費、車両減価償却費などが減となったが、過年度損益修正損、人件費、軽油費、固定資産除却費などが増となったことから総費用は33億8,451万8千円で前年度に比べて941万2千円の増となった。

この結果、当年度純利益は9,025万7千円となり黒字決算となった。

財務状況についてみると、流動比率が699.8%、当座比率が699.4%で、それぞれ前年度に比べ減少しているものの、良好な数値を維持しているといえる。また、決算期末日現在、現金預金として37億9,474万円、投資有価証券として17億9,853万7千円を有しており、十分な額の資金があるといえる。

しかしながら、自動車運送事業を取り巻く環境を見ると、乗降者数はコロナ禍前の水準まで回復することは難しいと予測され、軽油単価をはじめとする費用の高騰、運転士の高齢化や2024年問題への対応など大きな課題を有している。このような厳しい状況下であるが、高槻市営バス経営戦略(令和3年度～12年度)に基づいた取組を推進し、今後も収益確保・支出削減に努め、経営の健全化を図るとともに、市民の足として安全・安心で快適な運行サービスの提供に努められたい。

予 算 決 算

収 入					
区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 額 に対する比率
	円	%	円	%	%
収 益 的 収 入					
1 自動車運送事業収益	3,664,853,000	99.3	3,698,237,111	99.2	100.9
(1) 営 業 収 益	3,247,950,000	88.0	3,251,513,969	87.2	100.1
(2) 営 業 外 収 益	416,903,000	11.3	446,723,142	12.0	107.2
資 本 的 収 入					
1 資 本 的 収 入	26,719,000	0.7	31,262,000	0.8	117.0
(1) 固定資産売却代金	1,100,000	0.0	5,643,000	0.2	513.0
(1) 寄 附 金	25,619,000	0.7	25,619,000	0.7	100.0
合 計	3,691,572,000	100.0	3,729,499,111	100.0	101.0

(備考) 営 業 収 益 : 消費税及び地方消費税
 営 業 外 収 益 : 消費税及び地方消費税
 固定資産売却代金: 消費税及び地方消費税

221,996,567 円
 1,465,424 円
 513,000 円

を含む。

対 照 表

支 出					
区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 額 に対する比率
	円	%	円	%	%
収 益 的 支 出					
1 自動車運送事業費用	3,751,440,000	80.9	3,555,587,084	81.8	94.8
(1) 営 業 費 用	3,564,781,900	76.8	3,380,079,036	77.8	94.8
(2) 営 業 外 費 用	129,124,100	2.8	128,281,468	3.0	99.3
(3) 特 別 損 失	52,534,000	1.1	47,226,580	1.1	89.9
(4) 予 備 費	5,000,000	0.1	0	0.0	0.0
資 本 的 支 出					
1 資 本 的 支 出	888,494,000	19.1	789,822,880	18.2	88.9
(1) 建 設 改 良 費	488,494,000	10.5	390,302,880	9.0	79.9
(2) 投 資	400,000,000	8.6	399,520,000	9.2	99.9
合 計	4,639,934,000	100.0	4,345,409,964	100.0	93.7

営 業 費 用 : 消費税及び地方消費税

43,072,571 円

建 設 改 良 費 : 消費税及び地方消費税

35,482,080 円

を含む。

比 較 損 益

区 分 科 目	借		方		前 年 度 対 比	
	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		前 年 度 対 比	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	(A)－(B)	(A)/(B)
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 費 用	3,337,006,465	96.0	3,370,295,534	87.3	△ 33,289,069	99.0
(1) 運 転 費	2,187,478,790	63.0	2,173,337,276	56.3	14,141,514	100.7
(2) 車 両 修 繕 費	216,108,033	6.2	211,067,874	5.5	5,040,159	102.4
(3) そ の 他 修 繕 費	14,637,103	0.4	18,120,582	0.5	△ 3,483,479	80.8
(4) 固定資産減価償却費	239,212,090	6.9	304,595,350	7.9	△ 65,383,260	78.5
(5) 資 産 減 耗 費	10,737,803	0.3	3,337,592	0.1	7,400,211	321.7
(6) 施設損害保険料	28,942,698	0.8	30,682,706	0.8	△ 1,740,008	94.3
(7) 施設使用料	6,045,083	0.2	3,761,155	0.1	2,283,928	160.7
(8) 運輸管理費	409,048,909	11.8	414,674,272	10.7	△ 5,625,363	98.6
(9) 一般管理費	218,903,756	6.3	205,018,327	5.3	13,885,429	106.8
(10) 自動車重量税	5,892,200	0.2	5,700,400	0.1	191,800	103.4
2 営 業 外 費 用	285,108	0.0	19,155	0.0	265,953	1,488.4
(1) 雑 支 出	285,108	0.0	19,155	0.0	265,953	1,488.4
3 特 別 損 失	47,226,580	1.4	4,791,160	0.1	42,435,420	985.7
(1) 固定資産売却損	5,021,580	0.1	4,770,160	0.1	251,420	105.3
(2) 過年度損益修正損	42,205,000	1.2	21,000	0.0	42,184,000	200,976.2
費 用 合 計	3,384,518,153	97.4	3,375,105,849	87.4	9,412,304	100.3
当 年 度 純 利 益	90,257,071	2.6	484,418,982	12.6	△ 394,161,911	18.6
総 合 計	3,474,775,224	100.0	3,859,524,831	100.0	△ 384,749,607	90.0

計 算 書

貸 方						
区 分 科 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		前 年 度 対 比	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	(A)－(B)	(A)/(B)
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 収 益	3,029,517,402	87.2	2,887,270,843	74.8	142,246,559	104.9
(1) 運 送 収 益	2,982,722,402	85.8	2,839,996,355	73.6	142,726,047	105.0
(2) 運 送 雑 収 益	46,795,000	1.3	47,274,488	1.2	△ 479,488	99.0
2 営 業 外 収 益	445,257,822	12.8	457,970,165	11.9	△ 12,712,343	97.2
(1) 受取利息及び配当金	4,240,611	0.1	2,658,135	0.1	1,582,476	159.5
(2) 他 会 計 補 助 金	359,574,000	10.3	404,147,000	10.5	△ 44,573,000	89.0
(3) 補 助 金	31,208,200	0.9	21,001,200	0.5	10,207,000	148.6
(4) 長期前受金戻入	32,230,689	0.9	19,839,080	0.5	12,391,609	162.5
(5) 雑 収 益	18,004,322	0.5	10,324,750	0.3	7,679,572	174.4
3 特 別 利 益	0	0.0	514,283,823	13.3	△ 514,283,823	皆減
(1) 固定資産売却益	0	0.0	514,283,823	13.3	△ 514,283,823	皆減
収 益 合 計	3,474,775,224	100.0	3,859,524,831	100.0	△ 384,749,607	90.0
総 合 計	3,474,775,224	100.0	3,859,524,831	100.0	△ 384,749,607	90.0

比 較 貸 借

区 分 科 目	資 産		の		部	
	令和5年度		令和4年度		前年度対比	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	(A)－(B)	(A)/(B)
	円	%	円	%	円	%
資 産 の 部						
1 固 定 資 産	6,353,095,705	59.2	5,835,566,283	55.3	517,529,422	108.9
(1) 有 形 固 定 資 産	4,506,415,685	42.0	4,365,612,565	41.4	140,803,120	103.2
イ 車 両	553,029,006	5.2	443,880,851	4.2	109,148,155	124.6
ロ 建 物	340,016,323	3.2	356,389,437	3.4	△ 16,373,114	95.4
ハ 構 築 物	218,441,850	2.0	231,586,624	2.2	△ 13,144,774	94.3
ニ 機 械 及 び 装 置	18,127,574	0.2	21,665,481	0.2	△ 3,537,907	83.7
ホ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	175,185,830	1.6	110,475,070	1.0	64,710,760	158.6
ヘ 土 地	3,201,615,102	29.8	3,201,615,102	30.4	0	100.0
(2) 無 形 固 定 資 産	47,192,830	0.4	70,113,118	0.7	△ 22,920,288	67.3
イ そ の 他 無 形 固 定 資 産	47,192,830	0.4	70,113,118	0.7	△ 22,920,288	67.3
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	1,799,487,190	16.8	1,399,840,600	13.3	399,646,590	128.5
イ 投 資 有 価 証 券	1,798,537,190	16.8	1,398,890,600	13.3	399,646,590	128.6
ロ 出 資 金	800,000	0.0	800,000	0.0	0	100.0
ハ そ の 他 投 資	150,000	0.0	150,000	0.0	0	100.0
2 流 動 資 産	4,379,524,435	40.8	4,713,369,398	44.7	△ 333,844,963	92.9
(1) 現 金 預 金	3,794,739,929	35.4	4,144,020,645	39.3	△ 349,280,716	91.6
(2) 未 収 金	582,275,532	5.4	566,244,242	5.4	16,031,290	102.8
(3) 貯 蔵 品	2,460,904	0.0	3,055,441	0.0	△ 594,537	80.5
(4) 前 払 費 用	48,070	0.0	49,070	0.0	△ 1,000	98.0
資 産 合 計	10,732,620,140	100.0	10,548,935,681	100.0	183,684,459	101.7

対 照 表

負 債 及 び 資 本 の 部						
区 分 科 目	令和5年度		令和4年度		前年度対比	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	(A)－(B)	(A)/(B)
	円	%	円	%	円	%
負 債 の 部						
3 固 定 負 債	991,290,065	9.2	909,942,129	8.6	81,347,936	108.9
(1) 引 当 金	991,290,065	9.2	909,942,129	8.6	81,347,936	108.9
イ 退職給付引当金	991,290,065	9.2	909,942,129	8.6	81,347,936	108.9
4 流 動 負 債	625,790,348	5.8	630,192,712	6.0	△ 4,402,364	99.3
(1) 未 払 金	335,201,084	3.1	356,672,442	3.4	△ 21,471,358	94.0
(2) 前 受 金	88,414,690	0.8	82,974,550	0.8	5,440,140	106.6
(3) 引 当 金	152,463,000	1.4	146,645,000	1.4	5,818,000	104.0
イ 賞 与 引 当 金	127,920,000	1.2	122,070,000	1.2	5,850,000	104.8
ロ 法定福利費引当金	24,543,000	0.2	24,575,000	0.2	△ 32,000	99.9
(4) 預 り 金	49,711,574	0.5	43,900,720	0.4	5,810,854	113.2
5 繰 延 収 益	353,620,560	3.3	337,138,744	3.2	16,481,816	104.9
(1) 長 期 前 受 金	1,231,825,654	11.5	1,208,098,949	11.5	23,726,705	102.0
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 878,205,094	△ 8.2	△ 870,960,205	△ 8.3	△ 7,244,889	100.8
資 本 の 部						
6 資 本 金	4,931,829,590	46.0	4,931,829,590	46.8	0	100.0
(1) 資 本 金	4,931,829,590	46.0	4,931,829,590	46.8	0	100.0
7 剰 余 金	3,830,089,577	35.7	3,739,832,506	35.5	90,257,071	102.4
(1) 資 本 剰 余 金	925,007,208	8.6	925,007,208	8.8	0	100.0
イ 受贈財産評価額	139,992,208	1.3	139,992,208	1.3	0	100.0
ロ その他資本剰余金	785,015,000	7.3	785,015,000	7.4	0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	2,905,082,369	27.1	2,814,825,298	26.7	90,257,071	103.2
イ 利 益 積 立 金	17,000,000	0.2	17,000,000	0.2	0	100.0
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,888,082,369	26.9	2,797,825,298	26.5	90,257,071	103.2
負 債 合 計	1,970,700,973	18.4	1,877,273,585	17.8	93,427,388	105.0
資 本 合 計	8,761,919,167	81.6	8,671,662,096	82.2	90,257,071	101.0
負 債 資 本 合 計	10,732,620,140	100.0	10,548,935,681	100.0	183,684,459	101.7

比 較 費 用

区 分 科 目	令和5年度	令和4年度	前 年 度 対 比		構 成 比 率	
	金 額 (A)	金 額 (B)	(A)－(B)	(A)/(B)	令和 5年度	令和 4年度
	円	円	円	%	%	%
1 人 件 費	2,380,642,712	2,371,561,439	9,081,273	100.4	70.3	70.3
(1) 営 業 費 用	2,380,642,712	2,371,561,439	9,081,273	100.4	70.3	70.3
給 料	865,755,835	880,089,089	△ 14,333,254	98.4	25.6	26.1
手 当 等	919,076,798	884,720,950	34,355,848	103.9	27.2	26.2
賞与引当金繰入額	127,920,000	122,070,000	5,850,000	104.8	3.8	3.6
報 酬	182,000	154,700	27,300	117.6	0.0	0.0
退 職 給 付 費	91,167,918	108,336,647	△ 17,168,729	84.2	2.7	3.2
法 定 福 利 費	351,997,161	351,615,053	382,108	100.1	10.4	10.4
法定福利費引当金繰入額	24,543,000	24,575,000	△ 32,000	99.9	0.7	0.7
2 物件費及びその他経費	1,003,875,441	1,003,544,410	331,031	100.0	29.7	29.7
(1) 営 業 費 用	956,363,753	998,734,095	△ 42,370,342	95.8	28.3	29.6
旅 費	344,073	277,683	66,390	123.9	0.0	0.0
報 償 費	101,760	152,280	△ 50,520	66.8	0.0	0.0
光 熱 水 費	14,527,817	18,087,539	△ 3,559,722	80.3	0.4	0.5
賃 借 料	2,715,137	2,321,803	393,334	116.9	0.1	0.1
通 信 運 搬 費	12,745,469	12,928,966	△ 183,497	98.6	0.4	0.4
食 糧 費	0	0	0	—	0.0	0.0
事 故 費	19,650	176,066	△ 156,416	11.2	0.0	0.0
路 線 管 理 費	786,120	637,400	148,720	123.3	0.0	0.0
委 託 料	166,605,337	159,608,792	6,996,545	104.4	4.9	4.7
手 数 料	16,615,257	16,371,454	243,803	101.5	0.5	0.5
負 担 金	4,391,552	4,764,796	△ 373,244	92.2	0.1	0.1
印 刷 製 本 費	1,779,612	2,224,660	△ 445,048	80.0	0.1	0.1
修 繕 費	0	26,000	△ 26,000	皆減	0.0	0.0
保 険 料	99,380	108,210	△ 8,830	91.8	0.0	0.0
自 動 車 重 量 税	5,991,400	5,871,800	119,600	102.0	0.2	0.2
被 服 費	3,860,390	3,724,870	135,520	103.6	0.1	0.1
備 消 品 費	8,783,168	4,989,885	3,793,283	176.0	0.3	0.1
灯 油 費	42,056	80,686	△ 38,630	52.1	0.0	0.0

節 別 集 計 表

区 分 科 目	令和5年度	令和4年度	前 年 度 対 比		構 成 比 率	
	金 額 (A)	金 額 (B)	(A)－(B)	(A)/(B)	令和 5年度	令和 4年度
	円	円	円	%	%	%
ガ ソ リ ン 費	844,315	816,599	27,716	103.4	0.0	0.0
軽 油 費	246,641,777	239,185,121	7,456,656	103.1	7.3	7.1
油 脂 費	4,140,213	4,590,827	△ 450,614	90.2	0.1	0.1
部 分 品 費	16,331,706	16,613,163	△ 281,457	98.3	0.5	0.5
タイヤ・チューブ費	19,657,800	15,833,200	3,824,600	124.2	0.6	0.5
バ ッ テ リ ー 費	7,099,600	5,380,780	1,718,820	131.9	0.2	0.2
外 注 修 繕 費	122,665,387	123,464,130	△ 798,743	99.4	3.6	3.7
建 物 修 繕 費	732,410	1,005,900	△ 273,490	72.8	0.0	0.0
構 築 物 修 繕 費	3,593,500	579,900	3,013,600	619.7	0.1	0.0
機 械 装 置 修 繕 費	1,250,500	7,558,000	△ 6,307,500	16.5	0.0	0.2
工 具 、 器 具 及 び 備 品 修 繕 費	9,060,693	8,976,782	83,911	100.9	0.3	0.3
車 両 減 価 償 却 費	131,370,265	150,824,817	△ 19,454,552	87.1	3.9	4.5
建 物 減 価 償 却 費	16,373,114	15,651,317	721,797	104.6	0.5	0.5
構 築 物 減 価 償 却 費	36,472,811	29,394,907	7,077,904	124.1	1.1	0.9
機 械 装 置 減 価 償 却 費	3,537,907	4,040,496	△ 502,589	87.6	0.1	0.1
工 具 、 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 費	28,537,705	45,924,205	△ 17,386,500	62.1	0.8	1.4
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	22,920,288	58,759,608	△ 35,839,320	39.0	0.7	1.7
固 定 資 産 除 却 費	10,737,803	3,337,592	7,400,211	321.7	0.3	0.1
車 両 損 害 保 険 料	28,802,299	30,554,258	△ 1,751,959	94.3	0.9	0.9
建 物 損 害 保 険 料	140,399	128,448	11,951	109.3	0.0	0.0
借 地 料	5,584,692	3,295,336	2,289,356	169.5	0.2	0.1
諸 施 設 使 用 料	460,391	465,819	△ 5,428	98.8	0.0	0.0
(2) 営 業 外 費 用	285,108	19,155	265,953	1,488.4	0.0	0.0
雑 支 出	285,108	19,155	265,953	1,488.4	0.0	0.0
(3) 特 別 損 失	47,226,580	4,791,160	42,435,420	985.7	1.4	0.1
固 定 資 産 売 却 損	5,021,580	4,770,160	251,420	105.3	0.1	0.1
過 年 度 損 益 修 正 損	42,205,000	21,000	42,184,000	200,976.2	1.2	0.0
合 計	3,384,518,153	3,375,105,849	9,412,304	100.3	100.0	100.0

業 務

項 目	算 出 基 礎	令 和 5	
		乗 合	貸 切
車 両 稼 働 率	$\frac{\text{実働延日車両数}}{\text{実在延日車両数}}$	$\frac{48,274 \text{ 日車}}{58,080 \text{ 日車}}$	$\frac{1,212 \text{ 日車}}{2,684 \text{ 日車}}$
実働1日1車両当たり走行キロ	$\frac{\text{総走行キロ(回送キロ含む)}}{\text{実働延日車両数}}$	$\frac{4,910,458.2 \text{ km}}{48,274 \text{ 日車}}$	$\frac{82,776.0 \text{ km}}{1,212 \text{ 日車}}$
実働1日1車両当たり輸送人員	$\frac{\text{総輸送人員}}{\text{実働延日車両数}}$	$\frac{17,146,268 \text{ 人}}{48,274 \text{ 日車}}$	$\frac{131,348 \text{ 人}}{1,212 \text{ 日車}}$
実働1日1車両当たり運送収益	$\frac{\text{運送収益}}{\text{実働延日車両数}}$	$\frac{2,932,101,597 \text{ 円}}{48,274 \text{ 日車}}$	$\frac{50,620,805 \text{ 円}}{1,212 \text{ 日車}}$
車 両 キ ロ 当 た り 収 入	運 送 収 益	2,982,722,402 円	
	総走行キロ(回送キロ含む)	4,993,234.2 km	
	運 送 収 益	2,982,722,402 円	
車 両 キ ロ 当 た り 費 用	実 車 走 行 キ ロ	4,041,649.7 km	
	総 費 用	3,384,518,153 円	
	総走行キロ(回送キロ含む)	4,993,234.2 km	
職員1人当たり輸送人員	$\frac{\text{総輸送人員}}{\text{職員数(管理者除く)}}$	$\frac{17,277,616 \text{ 人}}{214 \text{ 人}}$	
職員1人当たり運送収益	$\frac{\text{運送収益}}{\text{職員数(管理者除く)}}$	$\frac{298,272 \text{ 万円}}{214 \text{ 人}}$	
人件費の対経常収益比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収益}}$	$\frac{2,380,642,712 \text{ 円}}{3,474,775,224 \text{ 円}}$	
人件費の対経常費用比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常費用}}$	$\frac{2,380,642,712 \text{ 円}}{3,337,291,573 \text{ 円}}$	

実 績 表

比 年 度	率 令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
83.1 %	83.2 %	84.7 %
45.2 %	42.2 %	36.0 %
101.7 km/日車	101.5 km/日車	100.4 km/日車
68.3 km/日車	70.2 km/日車	73.1 km/日車
355.2 人/日車	337.9 人/日車	295.6 人/日車
108.4 人/日車	98.5 人/日車	84.0 人/日車
60,738.7 円/日車	57,864.8 円/日車	50,797.3 円/日車
41,766.3 円/日車	41,244.2 円/日車	44,121.5 円/日車
597.4 円/km	570.6 円/km	507.4 円/km
738 円/km	701.7 円/km	613.9 円/km
677.8 円/km	678.1 円/km	665.5 円/km
80,737 人	75,005 人	65,876 人
1,394 万円/人	1,297 万円/人	1,147 万円/人
68.5 %	70.9 %	79.3 %
71.3 %	70.4 %	72.4 %

水道事業会計

1 総括

(1) 決算の概要

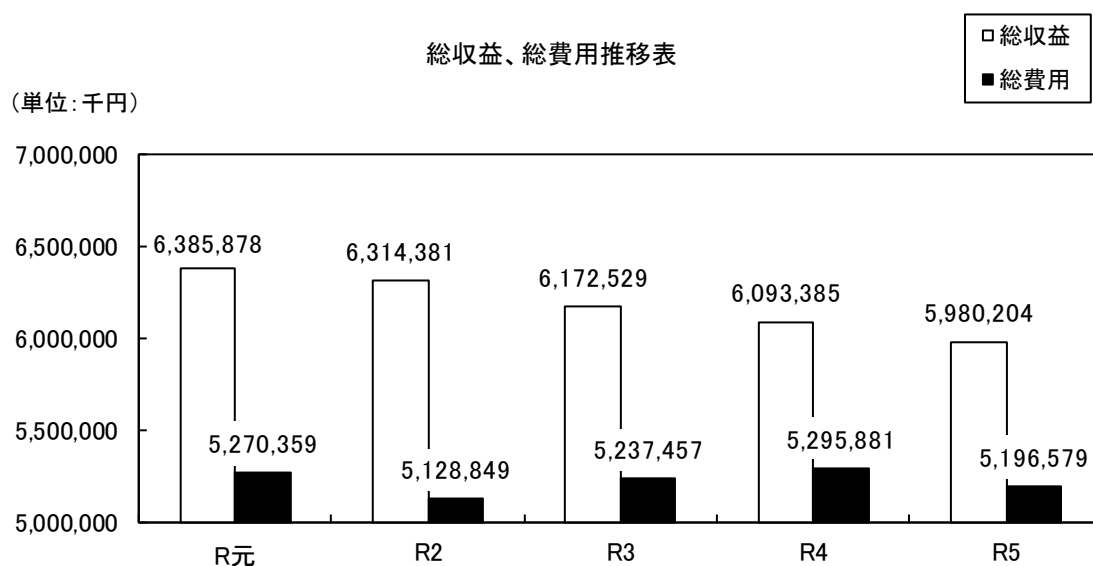
本年度の収益的収支（消費税及び地方消費税を含まない。）については、営業収益は44億8,745万5千円で前年度に比べ3億3,548万1千円(7.0%)の減、営業外収益は14億9,249万6千円で前年度に比べ2億2,263万2千円(17.5%)の増、特別利益は25万2千円で前年度に比べ33万2千円(56.9%)の減となった。

一方、営業費用は51億7,752万4千円で前年度に比べ9,811万8千円(1.9%)の減、営業外費用は1,677万5千円で前年度に比べ152万円(8.3%)の減、特別損失は228万円で前年度に比べ33万6千円(17.3%)の増となった。

収益的収支決算は、総収益59億8,020万4千円に対し、総費用は51億9,657万9千円となり、差引き7億8,362万5千円の当年度純利益を計上した。

この結果、当年度未処分利益剰余金は、前年度からの繰越利益剰余金9億1,241万1千円を合わせて16億9,603万5千円となっている。

令和元年度から令和5年度にかけての総収益及び総費用の推移は、次のとおりである。



資本的収支（消費税及び地方消費税を含む。）については、収入総額は6億1,743万3千円で前年度に比べ5億7,209万5千円(1,261.9%)の増、支出総額は32億8,115万3千円で前年度に比べ11億5,710万5千円(54.5%)の増となった。

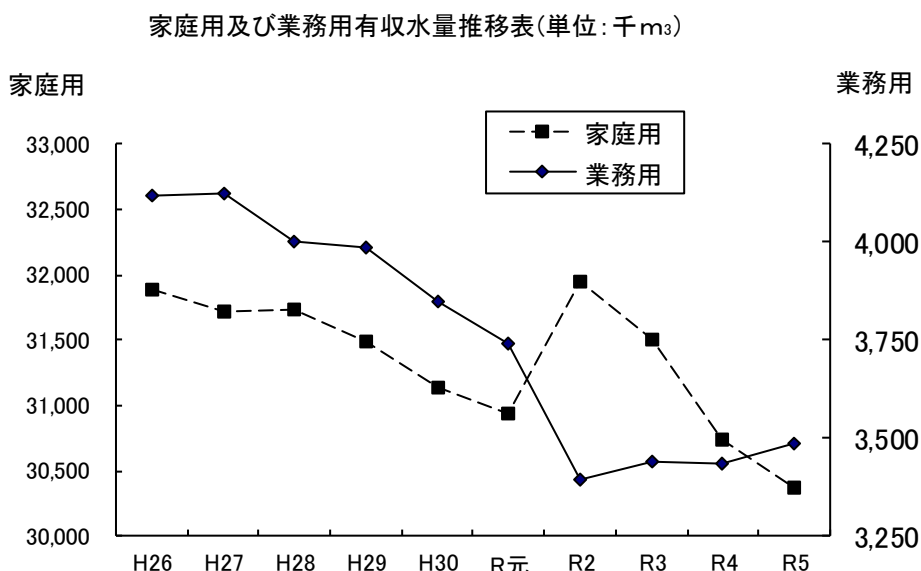
この結果、資本的収支差引きは、26億6,372万円の不足となり、この不足額は、当年度分損益勘定留保資金、建設改良積立金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、減債積立金で補填している。

(2) 給水量について

本年度の総給水量は、3,624万785^mで前年度に比べ18万3,100^m（0.5%）増加した。総有収水量は、3,397万5,545^mで前年度に比べ31万5,928^m（0.9%）減少した。家庭用における有収水量は3,037万354^mで前年度に比べ36万5,265^m（1.2%）減少し、業務用における有収水量は348万3,112^mで前年度に比べ4万5,960^m（1.3%）増加した。

令和5年5月から新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類に移行され、社会経済活動がコロナ前に戻り始めたことにより、外出自粛等の影響がなくなり、家庭用における有収水量は減少した。一方、業務用について、一部の口径で有収水量が前年度に比べ減となったものの、経済活動の回復等により、店舗等や一部の工場において、使用水量が増加したことにより、業務用全体の有収水量は前年度に比べ増加した。

家庭用及び業務用有収水量の推移は、次のグラフのとおりである。



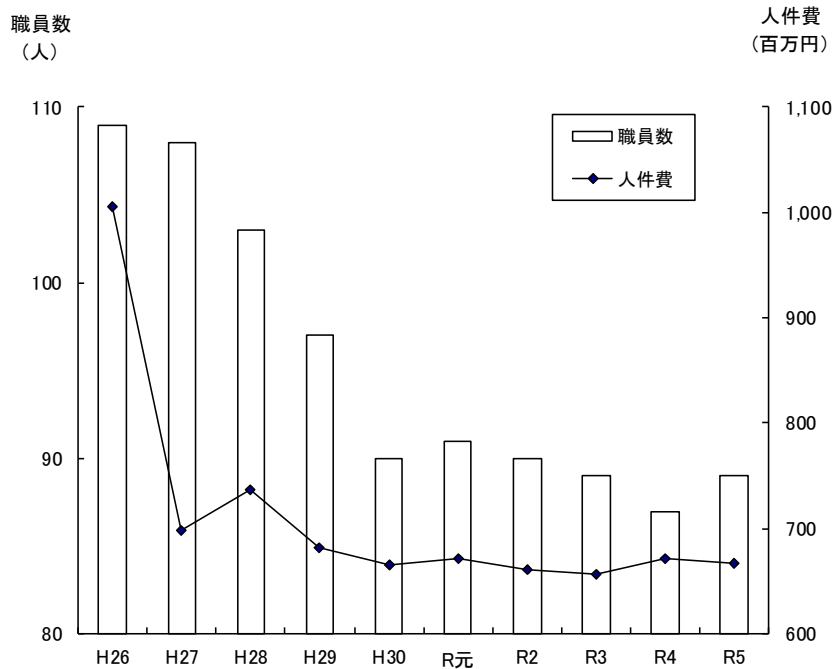
(注) 家庭用は口径13～25mm、業務用は口径30～150mmで計算
ただし、表流水、公衆浴場用、臨時用等は除く。

(3) 職員数と人件費について

期末職員数は前年度と比較すると2人の増となった。人件費は、主に手当等が増となったものの、退職給付費が減となったことにより減少した。

職員数と人件費の推移は、次のグラフのとおりである。

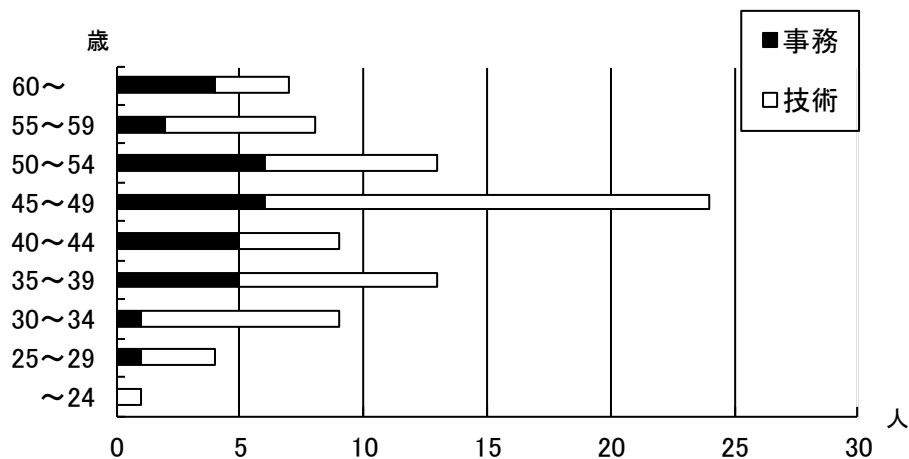
職員数・人件費推移表



- (注1) 人件費は、資本勘定職員を除く。
 (注2) 平成26年度における人件費は、会計制度変更に伴うものである。
 (注3) 令和元年度までの人件費は、非常勤職員を含み、臨時的任用職員を含まない。
 令和2年度以降における人件費は、会計年度任用職員を含む。

常勤職員における年齢別職員数は、次のグラフのとおりである。平均年齢は前年度より1年6か月上昇し、45歳6か月となった。

年齢別職員数(常勤職員)



- (注) 管理者を除く。
 再任用職員7名を含む。(令和6年3月31日現在)

(4) 建設改良事業について

整備工事では、第9次水道施設等整備事業の3年目として、水道部庁舎耐震改修その他工事（令和5・6年度継続工事）、大冠浄水場非常用発電機棟新築・電気設備工事

（令和５・６年度継続工事）が実施されたほか、西冠二丁目地区ほか口径 500 から 50 耗配水管布設工事（令和４・５年度継続工事）などにより、配水管が総延長 2,231m 布設された。

改良工事では、奈佐原受水場阿武山送水１・２号阿武野送水２号ポンプ更新工事（令和４・５年度継続工事）が実施されたほか、寺谷町地区口径 200 から 50 耗配水管改良工事（その３）などにより、配水管が総延長 5,385m 更新された。

２ 予算の執行状況

（１）収益的収入及び支出について

< 収 入 >

（単位：千円・％）

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	収 入 率 (B/A)	差 引 額 (B-A)
第１款 水道事業収益	6,517,519	6,523,555	100.1	6,036
第１項 営業収益	4,997,329	4,930,246	98.7	△ 67,083
第２項 営業外収益	1,519,844	1,593,047	104.8	73,203
第３項 特別利益	346	261	75.4	△ 85

（うち消費税及び地方消費税は４億5,911万７千円である。）

営業収益の主なもの（消費税及び地方消費税を含む。）

給水収益 46億3,755万２千円

その他の営業収益 ２億9,067万５千円

営業外収益の主なもの（消費税及び地方消費税を含む。）

他会計補助金 ７億7,604万６千円

長期前受金戻入 ５億5,196万１千円

加入金 １億6,759万６千円

特別利益（消費税及び地方消費税を含む。）

貸倒引当金戻入益 16万２千円

過年度損益修正益 ９万９千円

< 支 出 >

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執 行 率 (B/A)	不 用 額 (A-B)
第 1 款 水道事業費用	5,940,600	5,468,118	92.0	472,482
第 1 項 営業費用	5,742,710	5,452,611	94.9	290,099
第 2 項 営業外費用	152,705	12,999	8.5	139,706
第 3 項 特別損失	5,185	2,508	48.4	2,677
第 4 項 予 備 費	40,000	0	0.0	40,000

(うち消費税及び地方消費税は2億7,531万5千円である。)

営業費用の主なもの(消費税及び地方消費税を含む。)

原水及び浄水費	25億3,601万円
減価償却費	16億9,272万9千円
業務費	4億6,472万2千円
総係費	3億4,118万6千円
配水費	2億9,195万4千円

営業外費用

支払利息及び企業債取扱諸費	879万5千円
雑支出	420万4千円

特別損失(消費税及び地方消費税を含む。)

過年度損益修正損	250万8千円
----------	---------

不用額の主なもの

消費税及び地方消費税	1億3,900万円
原水及び浄水費	8,018万円
総係費	7,930万7千円
配水費	6,430万円
業務費	6,236万3千円
うち修繕費	3,096万5千円

(2) 資本的収入及び支出について

< 収 入 >

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	収 入 率 (B/A)	差 引 額 (B-A)
第1款 資本的収入	606,131	617,433	101.9	11,302
第1項 企 業 債	7,900	7,900	100.0	0
第2項 固定資産売却代金	0	0	-	0
第3項 負 担 金	93,095	89,533	96.2	△ 3,562
第4項 国庫支出金	5,136	20,000	389.4	14,864
第5項 投 資	500,000	500,000	100.0	0

(うち消費税及び地方消費税は0円である。)

資本的収入は、前年度に比べ5億7,209万5千円(1,261.9%)の増となっている。
これは主に投資が5億円の皆増、負担金が4,825万6千円(116.9%)の増となったことによるものである。

< 支 出 >

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
第1款 資本的支出	6,898,678	3,281,153	47.6	3,504,253	113,272
第1項 建設改良費	6,795,000	3,177,492	46.8	3,504,253	113,255
第2項 企業債償還金	103,296	103,295	100.0	0	1
第3項 国庫支出金返還金	382	366	95.8	0	16

(うち消費税及び地方消費税は2億7,246万1千円である。)

建設改良費の主なもの(消費税及び地方消費税を含む。)

水道施設等整備費 18億 748万6千円

改良費 13億 90万6千円

不用額の主なもの

改良費 6,187万6千円

固定資産購入費 3,129万8千円

資本的支出は、前年度に比べ11億5,710万5千円(消費税及び地方消費税を含む。)(54.5%)の増となっている。これは主に

水道施設等整備費 8億5,864万円の増

改良費 2億9,950万5千円の増

となったことによるものである。

翌年度繰越額は 35 億 425 万 3 千円で、継続事業である第 9 次水道施設等整備事業について通次繰越したものの 34 億 1,741 万 2 千円、地方公営企業法第 26 条の規定により繰り越した改良事業 8,684 万円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額	26億6,372万円は、
当年度分損益勘定留保資金	11億8,388万2千円
建設改良積立金	8億8,266万6千円
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	2億6,830万6千円
過年度分損益勘定留保資金	2億2,886万5千円
減債積立金	1億円

で補填している。

(3) 一時借入金限度額について

予算第 5 条の規定による一時借入金限度額は 1 億円であるが、本年度一時借入はなかった。

(4) 流用禁止の経費について

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執 行 率 (B/A)	不 用 額 (A-B)
職 員 給 与 費	928,418	795,074	85.6	133,344
交 際 費	50	0	0.0	50

(職員給与費は消費税及び地方消費税70万6千円を含む。)

予算第 7 条の規定による議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与費についてはその範囲内で執行されており、交際費については執行されなかった。

(5) たな卸資産購入限度額について

(単位：千円)

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減 額
予算による購入限度額	79,102	66,102	13,000
購入実績額 (うち消費税及び地方消費税)	39,102 3,555	35,271 3,206	3,831 348
年度末貯蔵品高	18,475	14,246	4,229

たな卸資産購入額は、予算第 9 条の規定によるたな卸資産購入限度額内で執行さ

れている。

3 経営の状況

本年度の損益の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 額 (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C/B)
総収益	5,980,204	6,093,385	△ 113,181	△ 1.9
営業収益	4,487,455	4,822,936	△ 335,481	△ 7.0
営業外収益	1,492,496	1,269,865	222,632	17.5
特別利益	252	584	△ 332	△ 56.9
総費用	5,196,579	5,295,881	△ 99,302	△ 1.9
営業費用	5,177,524	5,275,642	△ 98,118	△ 1.9
営業外費用	16,775	18,295	△ 1,520	△ 8.3
特別損失	2,280	1,944	336	17.3
営業損益	△ 690,068	△ 452,706	△ 237,362	52.4
経常損益	785,653	798,864	△ 13,211	△ 1.7
純損益	783,625	797,504	△ 13,879	△ 1.7

(注) 営業損益において、△は損失

(1) 収益について

営業収益は 44 億 8,745 万 5 千円で、前年度に比べ 3 億 3,548 万 1 千円(7.0%)の減となっている。これは主に

給水収益	42億1,595万 6 千円で	2 億9,399万 1 千円(6.5%)の減
その他の営業収益	2 億6,948万円で	2,507万 5 千円(8.5%)の減
受託工事収益		1,718万 3 千円の皆減

となったことによるものである。

給水収益の減は、主に水道料金について、原油価格や物価の高騰の影響を受けている市民や事業者の負担軽減を図るため、前年度は基本料金の無償化を 4 か月間実施したのに対し、本年度は基本料金の無償化を 6 か月間実施したことによるものである。なお、基本料金の 6 か月無償化を実施しなかった場合の給水収益は 49 億 7,973 万 8 千円となり、前年度の基本料金の 4 か月無償化を実施しなかった場合に比べ 3,776 万 9 千円(0.8%)の減となっている。

その他の営業収益の減は、主に下水道使用料等徴収事務取扱手数料が減となった

ことによるものである。

受託工事収益の皆減は、主に収益的収入である受託工事収益を資本的収入の工事負担金に科目変更したことによるものである。

営業外収益は 14 億 9,249 万 6 千円で、前年度に比べ 2 億 2,263 万 2 千円 (17.5%) の増となっている。これは主に

他会計補助金	7 億 7,604 万 6 千円で	2 億 5,579 万 1 千円 (49.2%) の増
長期前受金戻入	5 億 5,196 万 1 千円で	1,995 万 2 千円 (3.5%) の減
加入金	1 億 5,236 万円で	1,391 万円 (8.4%) の減

となったことによるものである。

他会計補助金の増は、主に水道料金の基本料金 6 か月無償化の実施により一般会計からの補助金が増となったことによるものである。

長期前受金戻入の減は、償却が進んだことによるものである。

加入金の減は、主に前年度に比べ共同住宅等の竣工件数が減少したことによるものである。

特別利益は 25 万 2 千円で、前年度に比べ 33 万 2 千円 (56.9%) の減となっている。これは主に

貸倒引当金戻入益	16 万 2 千円で	33 万 9 千円 (67.7%) の減
----------	------------	----------------------

となったことによるものである。

貸倒引当金戻入益の減は、主に前年度に水道料金の貸倒引当金過剰額を戻入したことによるものである。

(2) 費用について

営業費用は 51 億 7,752 万 4 千円で、前年度に比べ 9,811 万 8 千円 (1.9%) の減となっている。これは主に

配水費	2 億 7,622 万 1 千円で	3,847 万 9 千円 (12.2%) の減
原水及び浄水費	23 億 1,920 万 2 千円で	3,119 万 8 千円 (1.3%) の減
総係費	3 億 3,289 万 1 千円で	1,463 万 5 千円 (4.2%) の減
受託工事費		1,321 万 8 千円の皆減
減価償却費	16 億 9,272 万 9 千円で	910 万 5 千円 (0.5%) の増

となったことによるものである。

配水費の減は、主に路面復旧費が減及び工事請負費が皆減となったことによるものである。

原水及び浄水費の減は、主に修繕費及び受水費が増となったものの、動力費及び

委託料が減となったことによるものである。

総係費の減は、主に退職給付費、修繕費及び光熱水費が減となったことによるものである。

受託工事費の皆減は、主に収益的支出である受託工事費を資本的支出の工事請負費に科目変更したことによるものである。

減価償却費の増は、主に前年度に取得した資産の償却が開始されたことによるものである。

営業外費用は 1,677 万 5 千円で、前年度に比べ 152 万円(8.3%)の減となっている。これは、

支払利息及び企業債取扱諸費	879 万 5 千円で 489 万 5 千円(35.8%)の減
雑支出	798 万円 で 337 万 5 千円(73.3%)の増

となったことによるものである。

支払利息及び企業債取扱諸費の減は、企業債利息が減少したことによるものである。なお、企業債借入利率別未償還残高については、次のとおりである。

(単位：千円)

借入利率	4%以上	3%以上～ 4%未満	2%以上～ 3%未満	2%未満	合計
未償還残高	18,494	33,603	137,178	63,327	252,602

雑支出の増は、非課税売上見合の消費税等を雑支出として計上したものが前年度よりも増加したこと、また、本年度 10 月にインボイス制度が開始されたことに伴い、非適格請求書発行事業者に係る控除対象外消費税等を雑支出として計上したことによるものである。

特別損失は 228 万円で、前年度に比べ 33 万 6 千円(17.3%)の増となっている。これは過年度損益修正損の増で、地下漏水等による前年度以前の水道料金の減額及び還付額が前年度に比べ増となったことによるものである。

費用を性質別に前年度と比較した主な増減については、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 額 (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C/B)
1 人件費	667,098	671,538	△ 4,440	△ 0.7
(主な増加科目)				
手当等	182,294	175,839	6,455	3.7
(主な減少科目)				
退職給付費	51,736	62,135	△ 10,399	△ 16.7
2 物件費及びその他経費	4,529,481	4,624,343	△ 94,862	△ 2.1
(主な増加科目)				
受水費	1,731,242	1,719,132	12,109	0.7
修繕費	137,153	126,972	10,181	8.0
有形固定資産減価償却費	1,692,729	1,683,623	9,105	0.5
(主な減少科目)				
動力費	190,700	248,098	△ 57,398	△ 23.1
工事請負費	0	29,225	△ 29,225	皆減
路面復旧費	33,286	51,684	△ 18,398	△ 35.6
委託料	540,315	556,990	△ 16,675	△ 3.0

- ・ 手当等の増は、主に期末手当及び勤勉手当において、本年度の人事院勧告の影響により増となったことによるものである。
- ・ 退職給付費の減は、退職給付引当金の取崩額が前年度に比べ減となったことなどにより、本年度末の退職手当要支給額に対する引当不足額が前年度に比べ減少したことによるものである。
- ・ 受水費の増は、大阪広域水道企業団からの受水量が増加したことによるものである。
- ・ 修繕費の増は、主に配水費において減となったものの、原水及び浄水費において檜田浄水場緩速ろ過池FRP覆蓋修繕、大冠浄水場 15 号取水ポンプ盤移設などの修繕があったことによるものである。
- ・ 有形固定資産減価償却費の増は、主に前年度に取得した配水設備に係る構築物の償却が開始されたことによるものである。
- ・ 動力費の減は、燃料調整費の下落、契約種別の変更、国による電気料金の補助などによるものである。
- ・ 工事請負費の皆減は、主に前年度に配水費において阿武野配水池外壁補修工

事があったことによるものである。

- ・ 路面復旧費の減は、主に漏水修繕跡路面復旧工事の減によるものである。
- ・ 委託料の減は、主に前年度に大冠浄水場エアレーション装置点検清掃業務及び大冠浄水場洗浄排水槽浄水汚泥産廃処分業務があったことによるものである。

有収水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価は、次のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額
有収水量 1 m ³ 当たりの供給単価	124.09円	131.52円	△7.43円
〃 給水原価	136.64円	137.32円	△0.68円
差 引 額	△12.55円	△5.80円	△6.75円

(備考) 供給単価：給水収益／年間総有収水量

給水原価：(経常費用-受託工事費等-長期前受金戻入)／年間総有収水量

供給単価は、主に水道料金の基本料金 6 か月無償化の実施により給水収益が減となったことで前年度に比べ 7.43 円減少した。給水原価は、主に総有収水量が減となったものの、動力費や工事請負費の減少により経常費用が減となったことで前年度に比べ 0.68 円減少した。その結果、本年度は有収水量 1 m³当たり 12.55 円の差引赤字となり、前年度に比べ 6.75 円減少した。

なお、水道料金の基本料金 6 か月無償化を実施しなかった場合の供給単価は、146.57 円となり、差引きは黒字となる。また、前年度の基本料金 4 か月無償化を実施しなかった場合の供給単価は 146.32 円であり、それに比べ 0.25 円の増となっている。

4 財政の状況

本年度末の資産及び負債・資本は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C/B)
資産	固定資産	38,764,844	38,033,240	731,604	1.9
	流動資産	6,650,657	7,015,849	△ 365,192	△ 5.2
資産合計		45,415,501	45,049,089	366,412	0.8
負債	固定負債	669,519	695,170	△ 25,650	△ 3.7
	流動負債	1,020,371	1,027,400	△ 7,030	△ 0.7
	繰延収益	7,910,532	8,295,064	△ 384,532	△ 4.6
	小 計	9,600,422	10,017,634	△ 417,212	△ 4.2
資本	資本金	30,113,468	29,130,802	982,666	3.4
	剰余金	5,701,611	5,900,652	△ 199,042	△ 3.4
	小 計	35,815,079	35,031,454	783,625	2.2
負債・資本合計		45,415,501	45,049,089	366,412	0.8

(1) 資産について

ア 固定資産について

固定資産は387億6,484万4千円で、前年度に比べ7億3,160万4千円(1.9%)の増となっている。これは主に

構築物 319億1,878万9千円で 12億7,167万1千円(4.1%)の増

機械及び装置 19億6,103万7千円で 1億1,506万9千円(5.5%)の減

となったことによるものである。

構築物の増は、主に水道施設等整備工事及び改良工事に係る配水管の布設・その他配水施設の改修等によるものである。

機械及び装置の減は、主に償却が進んだことによるものである。

イ 流動資産について

流動資産は66億5,065万7千円で、前年度に比べ3億6,519万2千円(5.2%)の減となっている。これは主に

現金預金 57億8,669万6千円で 4億8,961万6千円(7.8%)の減

未収金 8億4,149万6千円で 1億2,018万4千円(16.7%)の増

となったことによるものである。

未収金の主なものは、

給水収益未収金 5億2,625万1千円

うち前年度及び過年度分	1,145万2千円
その他未収金(その他未収金)	1億4,754万2千円
手数料未収金	1億1,594万8千円
国庫補助金未収金(その他未収金)	2,000万円
他会計負担金未収金(その他未収金)	1,463万円
貸倒引当金	△ 713万2千円

となっている。

水道料金未収金のうち5年を経過したものについて、市水道事業会計規程に基づき会計上は不納欠損処理しているものの、水道料金の債権は民法上の債権であり、債務者からの時効の援用や債務の免除がなければ法的には債権として存在することから別途管理されている。本年度末までのこれらの債権額は9,900万円(9,634件)である。

その他未収金(その他未収金)は、主に令和5年度消費税及び地方消費税における還付税額(控除不足還付税額・中間納付還付税額)及び令和5年度退職手当に係る一般会計からの負担分である。

手数料未収金は、主に下水道使用料等徴収事務取扱手数料である。

国庫補助金未収金(その他未収金)は、水道部庁舎耐震改修工事(令和5年度実施分)に係る社会資本整備総合交付金である。

他会計負担金未収金(その他未収金)は、消火栓工事に係る一般会計からの負担金である。

貸倒引当金は、給水収益未収金等について、不納欠損による損失に備えるため、不納欠損実績率等を基に算出した回収不能見込額を計上したものである。

(2) 負債及び資本について

ア 固定負債について

固定負債は6億6,951万9千円で、前年度に比べ2,565万円(3.7%)の減となっている。これは

企業債	1億7,954万2千円で	6,516万円	(26.6%)の減
引当金	4億8,997万7千円で	3,950万9千円	(8.8%)の増

となったことによるものである。

企業債の減は、地方公共団体金融機構企業債(脱炭素化事業)が発行されたものの、1年以内に返済期限が到来する企業債を流動負債に振り替えたことによるものである。

引当金については、その全額が退職給付引当金であり、職員の退職手当の支給に備えるため、本年度末における水道部在籍職員（本年度末退職者を除く。）に係る退職手当の要支給額に相当する額を計上したものである。なお、退職給付引当金繰入額は5,173万6千円、同取崩額は1,222万7千円である。

イ 流動負債について

流動負債は、10億2,037万1千円で前年度に比べ703万円(0.7%)の減となっている。これは主に

企業債	7,306万円で	3,023万5千円(29.3%)の減
預り金	3億6,643万3千円で	1,726万5千円(4.5%)の減
未払金	4億8,487万6千円で	3,523万4千円(7.8%)の増

となったことによるものである。

企業債の減は、償還が進んだことによるものである。

預り金の減は、主に他会計預り金が3億5,995万8千円で前年度に比べ1,699万1千円(4.5%)の減となったことによるものである。

未払金の増は、主にその他未払金（退職手当に係る未払金等）が1,598万1千円で前年度に比べ1,605万3千円(50.1%)の減となったものの、改良費未払金が1億6,750万円で前年度に比べ3,820万2千円(29.5%)の増、固定資産購入費未払金が1,691万5千円の皆増となったことによるものである。

ウ 繰延収益について

繰延収益は、長期前受金287億993万8千円とその収益化累計額207億9,940万6千円の差額である79億1,053万2千円であり、前年度に比べ3億8,453万2千円(4.6%)の減となっている。

エ 資本金について

資本金は301億1,346万8千円で、前年度に比べ9億8,266万6千円(3.4%)の増となっている。これは、建設改良積立金及び減債積立金使用額を条例に基づき組み入れたことによるものである。

オ 剰余金について

剰余金は57億161万1千円で、前年度に比べ1億9,904万2千円(3.4%)の減となっている。これは

利益剰余金	52億1,336万9千円で	1億9,904万2千円(3.7%)の減
-------	---------------	---------------------

となったことによるものである。

利益剰余金の減は、建設改良積立金が減、当年度末処分利益剰余金が減となったことによるものである。

5 経営分析

(1) 業務分析

項 目	単位	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 (A)-(B)	令和3年度
行政区域内人口	人	346,151	347,979	△ 1,828	349,064
給水人口	人	346,139	347,966	△ 1,827	349,053
給水戸数(a)	戸	167,853	169,009	△ 1,156	168,361
総給水量(b)	m ³	36,240,785	36,057,685	183,100	36,618,280
自己水(地下水)	m ³	12,093,243	12,082,895	10,348	12,041,043
自己水(表流水)	m ³	102,518	97,951	4,567	111,646
企業団水からの受水量	m ³	24,045,024	23,876,839	168,185	24,465,591
総有収水量(c)	m ³	33,975,545	34,291,473	△ 315,928	35,065,526
有収率(c)/(b)	%	93.7	95.1	△ 1.4	95.8
1日配水能力(d)	m ³	112,393	112,393	0	112,393
1日平均給水量(e)	m ³	99,019	98,788	231	100,324
1日最大給水量(f)	m ³	104,794	107,756	△ 2,962	108,340
施設利用率(e)/(d)	%	88.1	87.9	0.2	89.3
負荷率(e)/(f)	%	94.5	91.7	2.8	92.6
最大稼働率(f)/(d)	%	93.2	95.9	△ 2.7	96.4
導・送・配水管延長	m	1,075,577	1,075,522	55	1,074,515
職員数(管理者を除く。)	人	88	86	2	88
うち損益勘定職員数	人	72	70	2	72
損益勘定職員					
一人当たり給水人口	人	4,807	4,971	△ 164	4,848
〃 有収水量	m ³	471,883	489,878	△ 17,995	487,021
〃 営業収益	千円	62,326	68,899	△ 6,573	73,358

給水人口は34万6,139人で前年度に比べ1,827人(0.5%)減少し、給水戸数は16万7,853戸で前年度に比べ1,156戸(0.7%)減少した。

総給水量は、主にうるう年の影響等で令和6年2月分の給水量が増加したため、前年度に比べ18万3,100m³(0.5%)増加し、3,624万785m³となった。総有収水量は、前年度に比べ31万5,928m³(0.9%)減少し、3,397万5,545m³となった。また、有収率は、前年度に比べ1.4ポイント低下し93.7%となった。

1日最大給水量は10万4,794m³で、前年度に比べ2,962m³(2.7%)減少し、1日平均給水量は9万9,019m³で前年度に比べ231m³(0.2%)増加した。

施設の効率性を示す指標である最大稼働率は93.2%で前年度に比べ2.7ポイント低下し、負荷率は94.5%で前年度に比べ2.8ポイント上昇した。

期末職員数(管理者を除く。)は88人で、前年度に比べ2人の増である。

人的資源が効率的に活用されているかを示す損益勘定職員一人当たりの給水人口、有収水量は、損益勘定職員が2人増となったことなどから減少した。また、損益勘定

職員一人当たりの営業収益は、水道料金の基本料金 6 か月無償化の実施などにより給水収益が減少したことから減少した。

(2) 財務分析

項 目		令和 5 年度	令和 4 年度	参考値 * 1	算 式	備 考
収益率	総収支比率 (%)	115.1	115.1	109.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	
	経常収支比率 (%)	115.1	115.1	109.9	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	* 3
	営業収支比率 (%)	86.7	91.3	100.3	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}}$	
	総資本利益率 (%)	1.7	1.8	0.9	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})\div 2}$	* 2
財務比率	固定資産対 長期資本比率 (%)	87.3	86.4	94.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}}$	
	流動比率 (%)	651.8	682.9	228.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	
	当座比率 (%)	649.6	681.1	215.6	$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}(\text{貸倒引当金控除後})}{\text{流動負債}}$	
その他	企業債償還元金 対減価償却費比率 (%)	9.1	13.1	66.9	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}-\text{長期前受金戻入}}$	
	固定資産構成比率 (%)	85.4	84.4	90.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	* 2
	自己資本構成比率 (%)	96.3	96.2	73.1	$\frac{\text{資本}+\text{繰延収益}}{\text{総資本}}$	* 2
	職員給与費 対料金収入比率 (%)	15.7	14.8	10.5	$\frac{\text{職員給与費}(\text{受託、児童手当除く。})}{\text{料金収入}}$	
	料金回収率 (%)	90.8	95.8	101.9	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}}$	* 3
	有形固定資産 減価償却率 (%)	55.4	55.5	52.6	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}}$	* 3
	管路経年化率 (%)	19.65	18.56	--	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}}$	* 3
	管路更新率 (%)	0.71	0.81	--	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}}$	* 3

* 1 総務省統計資料「令和 4 年度水道事業経営指標」：類型別各指標「給水人口 30 万人以上」

* 2 総資本＝総資産＝負債＋資本

* 3 経営指標

収益率について、事業全体の収支比率を表す総収支比率、事業活動の収支比率を表す経常収支比率は、引き続き 100%を上回った。事業本来の営業活動の収支比率を表す営業収支比率は、水道料金の基本料金 6 か月無償化の実施などにより営業収益である給水収益が減少したことから前年度に引き続き 100%を下回った。総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、企業の収益性を総合的に判断する場合に用いられ高いほど良いとされており、本年度は 1.7%となり前年度に比べ 0.1 ポイント低下した。

財務比率について、固定資産対長期資本比率は、固定資産が自己資本や固定負債

などの長期資本及び長期借入金によって調達されている程度を示すもので、100%以下が望ましい。流動比率は、短期債務に対する支払能力を示すもので、200%以上が望ましい。当座比率は、即時支払能力を示すもので、100%以上が望ましい。流動比率は、流動負債が減少したものの、流動資産も減少したため前年度に比べ 31.1 ポイント低下した。また、当座比率は、貸倒引当金控除後の未収金が増加し、流動負債が減少したものの、現金預金が減少したため前年度に比べ 31.5 ポイント低下した。流動比率、当座比率とも引き続き良好な水準を維持している。

企業債償還元金対減価償却費比率は、低いほど企業債償還能力が高く経営の健全性を示す。これまでに企業債の借入抑制や高利率の企業債の繰上償還に取り組んできた結果、依然として良好な状態を示している。固定資産構成比率は、水道事業が施設型の事業であり一般的に数値は高いが、この比率は低いほうが柔軟な経営が可能となる。自己資本構成比率は、高いほど企業債への依存度が低いことを示している。本年度は、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇し、96.3%となった。職員給与費対料金収入比率は、主に職員給与費が減となったものの、給水収益が減となったことから前年度に比べ 0.9 ポイント上昇し、15.7%となった。

料金回収率は、給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを示すもので、前年度に比べ 5.0 ポイント低下し、90.8%となった。

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示すもので、前年度に比べ 0.1 ポイント低下し、55.4%となった。

管路経年化率は、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示すもので、前年度に比べ 1.09 ポイント上昇し、19.65%となった。

管路更新率は、本年度に更新した管路延長の割合を示すもので、前年度に比べ 0.1 ポイント低下し、0.71%となった。

(3) 資金運用状況

本年度における資金の運用状況（流入した資金の源泉と流出した資金の使途）は、次のとおりである。

（単位：千円、税込み）

資金の使途		資金の源泉	
項目	金額	項目	金額
		減価償却費	1,692,729
		固定資産除却費	38,959
		資本的収支調整額	268,306
		4条非課税売上見合消費税に 係る雑支出	3,016
		4条非適格請求書発行事業者 に係る控除対象外消費税 額を雑支出として計上	1,140
		長期前受金戻入	△ 551,961
		当年度純利益	783,625
計 (A)	0	計 (C)	2,235,813
建設改良費	3,177,492	企業債	7,900
企業債償還金	103,295	他会計補助金	32,053
国庫補助金返還金	366	工事負担金	42,850
		投資	500,000
		国庫補助金	20,000
		他会計負担金	14,630
計 (B)	3,281,153	計 (D)	617,433
		正味運転資金の減少 (A+B)-(C+D)	427,907
合 計	3,281,153	合 計	3,281,153

※正味運転資金＝流動資産－流動負債（企業債を除く。）－退職給付引当金

収益的収支と資本的収支を併せて資金面から見た場合の正味運転資金の減少額は4億2,790万7千円で、正味運転資金（流動資産－流動負債＋企業債（流動負債）－退職給付引当金）は、52億1,336万9千円となっている。

正味運転資金の減少は、水道部庁舎耐震改修その他工事（令和5・6年度継続工事）、城山第1配水池東側擁壁部対策工事（令和3～5年度継続工事）、大冠浄水場2号池改修及び場内配管整備工事（令和3～5年度継続工事）など、建設改良費の増加に伴う資金の減少があったことによるものである。

資金の源泉は、減価償却費、当年度純利益等の合計28億5,324万6千円、資金の使途としては、建設改良費、企業債償還金及び国庫補助金返還金の合計32億8,115万3千円となっている。

現金預金の増減を活動の源泉別に示すと、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額
<業務活動によるキャッシュ・フロー>			
当年度純利益	783,625	797,504	△ 13,879
減価償却費	1,692,729	1,683,623	9,105
固定資産除却費	38,959	43,183	△ 4,224
退職給付引当金の増減額(△は減少)	39,509	42,293	△ 2,783
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 191	2,296	△ 2,488
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 2	488	△ 491
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 939	△ 1,876	937
長期前受金戻入額	△ 551,961	△ 571,912	19,952
受取利息及び受取配当金	△ 67	△ 250	183
支払利息	8,795	13,690	△ 4,895
未収金の増減額(△は増加)	△ 98,790	121,386	△ 220,176
未払金の増減額(△は減少)	△ 30,370	△ 83,760	53,390
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 4,229	215	△ 4,445
その他資産の増減額(△は増加)	△ 10	△ 12	2
その他負債の増減額(△は減少)	△ 13,367	△ 17,134	3,767
小計	1,863,691	2,029,734	△ 166,043
利息及び配当金の受取額	67	250	△ 183
利息の支払額	△ 8,795	△ 13,690	4,895
業務活動によるキャッシュ・フロー①	1,854,962	2,016,293	△ 161,331
<投資活動によるキャッシュ・フロー>			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,837,895	△ 1,810,311	△ 1,027,585
投資有価証券の満期償還等による収入	500,000	0	500,000
工事負担金による収入	42,850	0	42,850
一般会計からの繰入金による収入	42,167	61,862	△ 19,695
国庫補助金による収入	4,061	0	4,061
国庫補助金返還による支出	△ 366	△ 161	△ 205
投資活動によるキャッシュ・フロー②	△ 2,249,183	△ 1,748,610	△ 500,573
<財務活動によるキャッシュ・フロー>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	7,900	0	7,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 103,295	△ 145,258	41,963
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△ 95,395	△ 145,258	49,863
資金増減額 (△は減少) (①+②+③)	△ 489,616	122,425	△ 612,041
資金期首残高	6,276,312	6,153,886	122,425
資金期末残高	5,786,696	6,276,312	△ 489,616

(注) 本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期前受金戻入額5億 5,196 万 1 千円があったものの、減価償却費 16 億 9,272 万 9 千円及び当年度純利益 7 億 8,362 万 5 千円があったため 18 億 5,496 万 2 千円の資金の増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資有価証券の満期償還等による収

入5億円があったものの、有形固定資産の取得による支出28億3,789万5千円があったため22億4,918万3千円の資金の減少となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入790万円があったものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出1億329万5千円があったため9,539万5千円の資金の減少となっている。

以上から、本年度の資金期末残高は、57億8,669万6千円であり、前年度に比べ4億8,961万6千円の資金の減少となった。

6 結び

本年度は、高槻市水道事業基本計画（令和３年度～12年度）と同実施計画（令和３年度～7年度）の３年目に当たる。計画に基づき、整備工事では水道部庁舎耐震改修その他工事（令和５・6年度継続工事）、大冠浄水場非常用発電機棟新築・電気設備工事（令和５・6年度継続工事）が実施されたほか、西冠二丁目地区ほか口径 500 から 50 耗配水管布設工事（令和４・5年度継続工事）などにより、配水管が総延長 2,231m更新された。また、改良工事では、奈佐原受水場阿武山送水１・2号阿武野送水２号ポンプ更新工事（令和４・5年度継続工事）が実施されたほか、寺谷町地区口径 200 から 50 耗配水管改良工事（その３）などにより、配水管が総延長 5,385m更新された。

決算状況についてみると、収益面では、主に他会計補助金が増となったものの、給水収益が減となったことから、総収益は 59 億 8,020 万 4 千円となり前年度に比べ 1 億 1,318 万 1 千円の減となった。本年度は、原油価格や物価高騰の影響を受けている市民や事業者の負担軽減を図るために水道料金の基本料金の無償化を 6 か月間実施したが、基本料金無償化相当分が一般会計から繰り入れられたことにより、本施策による給水収益の減少分は実質的に相殺された。なお、本年度の給水収益は 42 億 1,595 万 6 千円であるが、基本料金の 6 か月無償化を実施しなかった場合は 49 億 7,973 万 8 千円となり、前年度の基本料金 4 か月無償化を実施しなかった場合に比べ 3,776 万 9 千円の減となっている。費用面では、主に受水費が増となったものの、動力費が減及び工事請負費が皆減となったことから、総費用 51 億 9,657 万 9 千円で前年度に比べ 9,930 万 2 千円の減となった。この結果、当年度純利益は、前年度に比べ 1,387 万 9 千円減少したものの、7 億 8,362 万 5 千円となり黒字決算となっている。

財務状況についてみると、流動比率が 651.8%、当座比率が 649.6%で、前年度に比べともに低下したものの、引き続き良好な財務比率を示している。また、正味運転資金は、52 億 1,336 万 9 千円で、前年度に比べ 4 億 2,790 万 7 千円減少したものの、良好な額を維持している。

しかしながら、水道の経営を取り巻く環境については、水道施設の更新や管路の耐震化に多額の費用を要すること、また、人口減少や節水機器の普及による水需要の減少が続くことに加え、物価・電気料金の高騰などの影響が見込まれる。

水道は、市民生活や産業活動に直結した必要不可欠なインフラであり、安全・安心な水を安定的に供給することが水道事業の使命である。今後も高槻市水道事業基本計画に基づき、基幹管路・重要給水施設管路の耐震化など水道管路の強靱化を着実に進めるとともに、将来にわたり安定した経営の堅持に努められたい。

予 算 決 算

区 分 科 目	収 入		予 算 額		
	予 算 額		決 算 額		
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 額 に 対 する 率
	円	%	円	%	%
収 益 的 収 入					
1 水 道 事 業 収 益	6,517,519,000	91.5	6,523,554,539	91.4	100.1
(1) 営 業 収 益	4,997,329,000	70.2	4,930,246,230	69.0	98.7
(2) 営 業 外 収 益	1,519,844,000	21.3	1,593,047,294	22.3	104.8
(3) 特 別 利 益	346,000	0.0	261,015	0.0	75.4
資 本 的 収 入					
1 資 本 的 収 入	606,131,000	8.5	617,433,042	8.6	101.9
(1) 企 業 債	7,900,000	0.1	7,900,000	0.1	100.0
(2) 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0.0	0	0.0	—
(3) 負 担 金	93,095,000	1.3	89,533,042	1.3	96.2
(4) 国 庫 支 出 金	5,136,000	0.1	20,000,000	0.3	389.4
(5) 投 資	500,000,000	7.0	500,000,000	7.0	100.0
合 計	7,123,650,000	100.0	7,140,987,581	100.0	100.2

(備 考)

営 業 収 益 : 消費税及び地方消費税 442,790,932 円

営 業 外 収 益 : 消費税及び地方消費税 16,316,989 円

特 別 利 益 : 消費税及び地方消費税 9,019 円

を含む。

対 照 表

区 分 科 目	支		出		
	予 算 額		決 算 額		
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 額 に 対 す る 率
	円	%	円	%	%
収 益 的 支 出					
1 水 道 事 業 費 用	5,940,600,000	46.3	5,468,117,801	62.5	92.0
(1) 営 業 費 用	5,742,710,000	44.7	5,452,610,561	62.3	94.9
(2) 営 業 外 費 用	152,705,000	1.2	12,999,183	0.1	8.5
(3) 特 別 損 失	5,185,000	0.0	2,508,057	0.0	48.4
(4) 予 備 費	40,000,000	0.3	0	0.0	0.0
資 本 的 支 出					
1 資 本 的 支 出	6,898,677,600	53.7	3,281,152,829	37.5	47.6
(1) 建 設 改 良 費	6,794,999,600	52.9	3,177,491,794	36.3	46.8
(2) 企 業 債 償 還 金	103,296,000	0.8	103,295,035	1.2	100.0
(3) 国 庫 支 出 金 返 還 金	382,000	0.0	366,000	0.0	95.8
合 計	12,839,277,600	100.0	8,749,270,630	100.0	68.1

営 業 費 用 : 消費税及び地方消費税 275,086,801 円

特 別 損 失 : 消費税及び地方消費税 228,000 円

建 設 改 良 費 : 消費税及び地方消費税 272,461,254 円

を含む。

比 較 損 益

区 分 科 目	借		方		前 年 度 対 比	
	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		増 減	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	(A) - (B)	(A) — (B)
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 費 用	5,177,523,760	86.6	5,275,642,077	86.6	△ 98,118,317	98.1
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	2,319,201,822	38.8	2,350,399,909	38.6	△ 31,198,087	98.7
(2) 配 水 費	276,220,509	4.6	314,699,763	5.2	△ 38,479,254	87.8
(3) 給 水 費	83,972,473	1.4	88,517,517	1.5	△ 4,545,044	94.9
(4) 受 託 工 事 費	0	0.0	13,217,540	0.2	△ 13,217,540	皆減
(5) 業 務 費	433,550,774	7.2	434,476,222	7.1	△ 925,448	99.8
(6) 総 係 費	332,890,565	5.6	347,525,175	5.7	△ 14,634,610	95.8
(7) 減 価 償 却 費	1,692,728,517	28.3	1,683,623,099	27.6	9,105,418	100.5
(8) 資 産 減 耗 費	38,959,100	0.7	43,182,852	0.7	△ 4,223,752	90.2
2 営 業 外 費 用	16,775,189	0.3	18,295,050	0.3	△ 1,519,861	91.7
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	8,795,203	0.1	13,690,223	0.2	△ 4,895,020	64.2
(2) 雑 支 出	7,979,986	0.1	4,604,827	0.1	3,375,159	173.3
3 特 別 損 失	2,280,057	0.0	1,944,284	0.0	335,773	117.3
(1) 過年度損益修正損	2,280,057	0.0	1,944,284	0.0	335,773	117.3
費 用 合 計	5,196,579,006	86.9	5,295,881,411	86.9	△ 99,302,405	98.1
当 年 度 純 利 益	783,624,752	13.1	797,503,512	13.1	△ 13,878,760	98.3
総 合 計	5,980,203,758	100.0	6,093,384,923	100.0	△ 113,181,165	98.1

計 算 書

区 分 科 目	貸		方		前 年 度 対 比	
	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		増 減	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	(A) - (B)	(A) — (B)
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 収 益	4,487,455,298	75.0	4,822,935,909	79.2	△ 335,480,611	93.0
(1) 給 水 収 益	4,215,956,378	70.5	4,509,947,347	74.0	△ 293,990,969	93.5
(2) 受 託 工 事 収 益	0	0.0	17,182,542	0.3	△ 17,182,542	皆減
(3) 他 会 計 負 担 金	2,019,000	0.0	1,251,000	0.0	768,000	161.4
(4) その他の営業収益	269,479,920	4.5	294,555,020	4.8	△ 25,075,100	91.5
2 営 業 外 収 益	1,492,496,464	25.0	1,269,864,941	20.8	222,631,523	117.5
(1) 受取利息及び 配 当 金	66,848	0.0	250,000	0.0	△ 183,152	26.7
(2) 加 入 金	152,360,000	2.5	166,270,000	2.7	△ 13,910,000	91.6
(3) 他 会 計 補 助 金	776,045,716	13.0	520,254,678	8.5	255,791,038	149.2
(4) 長期前受金戻入	551,960,872	9.2	571,912,426	9.4	△ 19,951,554	96.5
(5) 雑 収 益	12,063,028	0.2	11,177,837	0.2	885,191	107.9
3 特 別 利 益	251,996	0.0	584,073	0.0	△ 332,077	43.1
(1) 過年度損益修正益	90,196	0.0	82,910	0.0	7,286	108.8
(2) 貸倒引当金戻入益	161,800	0.0	501,163	0.0	△ 339,363	32.3
収 益 合 計	5,980,203,758	100.0	6,093,384,923	100.0	△ 113,181,165	98.1
総 合 計	5,980,203,758	100.0	6,093,384,923	100.0	△ 113,181,165	98.1

比 較 貸 借

区 分 科 目	資 産		の 部		前 年 度 対 比	
	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		増 減	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	(A) - (B)	(A) — (B)
	円	%	円	%	円	%
資 産 の 部						
1 固 定 資 産	38,764,844,313	85.4	38,033,239,880	84.4	731,604,433	101.9
(1) 有 形 固 定 資 産	38,263,090,913	84.3	37,031,486,480	82.2	1,231,604,433	103.3
イ 土 地	2,268,642,430	5.0	2,268,642,430	5.0	0	100.0
ロ 建 物	706,792,926	1.6	691,717,699	1.5	15,075,227	102.2
ハ 構 築 物	31,918,788,966	70.3	30,647,117,937	68.0	1,271,671,029	104.1
ニ 機 械 及 び 装 置	1,961,036,973	4.3	2,076,105,580	4.6	△ 115,068,607	94.5
ホ 量 水 器	384,334,553	0.8	381,668,527	0.8	2,666,026	100.7
ヘ 車 両 運 搬 具	6,521,165	0.0	10,562,462	0.0	△ 4,041,297	61.7
ト 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	156,587,490	0.3	137,571,845	0.3	19,015,645	113.8
チ 建 設 仮 勘 定	860,386,410	1.9	818,100,000	1.8	42,286,410	105.2
(2) 無 形 固 定 資 産	1,753,400	0.0	1,753,400	0.0	0	100.0
イ 施 設 利 用 権	1,753,400	0.0	1,753,400	0.0	0	100.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	500,000,000	1.1	1,000,000,000	2.2	△ 500,000,000	50.0
イ 投 資 有 価 証 券	500,000,000	1.1	1,000,000,000	2.2	△ 500,000,000	50.0
2 流 動 資 産	6,650,656,583	14.6	7,015,848,755	15.6	△ 365,192,172	94.8
(1) 現 金 預 金	5,786,696,084	12.7	6,276,311,827	13.9	△ 489,615,743	92.2
(2) 未 収 金	848,627,137	1.9	729,382,021	1.6	119,245,116	116.3
貸 倒 引 当 金	△ 7,131,511	0.0	△ 8,070,387	0.0	938,876	88.4
(3) 貯 蔵 品	18,475,283	0.0	14,246,004	0.0	4,229,279	129.7
(4) 前 払 費 用	3,989,590	0.0	3,979,290	0.0	10,300	100.3
資 産 合 計	45,415,500,896	100.0	45,049,088,635	100.0	366,412,261	100.8

対 照 表

区 分 科 目	負 債 及 び		資 本 の 部		前 年 度 対 比	
	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		増 減	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	(A) - (B)	(A) — (B)
	円	%	円	%	円	%
負 債 の 部						
3 固 定 負 債	669,519,180	1.5	695,169,626	1.5	△ 25,650,446	96.3
(1) 企 業 債	179,542,255	0.4	244,702,156	0.5	△ 65,159,901	73.4
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	179,542,255	0.4	244,702,156	0.5	△ 65,159,901	73.4
(2) 引 当 金	489,976,925	1.1	450,467,470	1.0	39,509,455	108.8
イ 退職給付引当金	489,976,925	1.1	450,467,470	1.0	39,509,455	108.8
4 流 動 負 債	1,020,370,606	2.2	1,027,400,331	2.3	△ 7,029,725	99.3
(1) 企 業 債	73,059,901	0.2	103,295,035	0.2	△ 30,235,134	70.7
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	73,059,901	0.2	103,295,035	0.2	△ 30,235,134	70.7
(2) 未 払 金	484,875,869	1.1	449,641,948	1.0	35,233,921	107.8
(3) 前 受 金	32,673,528	0.1	28,774,940	0.1	3,898,588	113.5
(4) 引 当 金	63,328,586	0.1	61,990,256	0.1	1,338,330	102.2
イ 賞 与 引 当 金	52,925,429	0.1	51,845,028	0.1	1,080,401	102.1
ロ 法定福利費引当金	10,403,157	0.0	10,145,228	0.0	257,929	102.5
(5) 預 り 金	366,432,722	0.8	383,698,152	0.9	△ 17,265,430	95.5
5 繰 延 収 益	7,910,531,931	17.4	8,295,064,251	18.4	△ 384,532,320	95.4
(1) 長 期 前 受 金	28,709,937,722	63.2	28,724,898,720	63.8	△ 14,960,998	99.9
収 益 化 累 計 額	△ 20,799,405,791	△ 45.8	△ 20,429,834,469	△ 45.4	△ 369,571,322	101.8
資 本 の 部						
6 資 本 金	30,113,468,280	66.3	29,130,801,962	64.7	982,666,318	103.4
(1) 資 本 金	30,113,468,280	66.3	29,130,801,962	64.7	982,666,318	103.4
7 剰 余 金	5,701,610,899	12.6	5,900,652,465	13.1	△ 199,041,566	96.6
(1) 資 本 剰 余 金	488,241,946	1.1	488,241,946	1.1	0	100.0
イ 受 贈 財 産 評 価 額	177,556,252	0.4	177,556,252	0.4	0	100.0
ロ 工 事 負 担 金	8,101,366	0.0	8,101,366	0.0	0	100.0
ハ 他 会 計 負 担 金	4,510,883	0.0	4,510,883	0.0	0	100.0
ニ 加 入 金	292,980,992	0.6	292,980,992	0.7	0	100.0
ホ 補 助 金	5,092,453	0.0	5,092,453	0.0	0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	5,213,368,953	11.5	5,412,410,519	12.0	△ 199,041,566	96.3
イ 建 設 改 良 積 立 金	3,517,333,682	7.7	3,710,000,000	8.2	△ 192,666,318	94.8
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,696,035,271	3.7	1,702,410,519	3.8	△ 6,375,248	99.6
負 債 合 計	9,600,421,717	21.1	10,017,634,208	22.2	△ 417,212,491	95.8
資 本 合 計	35,815,079,179	78.9	35,031,454,427	77.8	783,624,752	102.2
負 債 資 本 合 計	45,415,500,896	100.0	45,049,088,635	100.0	366,412,261	100.8

比 較 費 用

区 分 科 目	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	前 年 度 対 比		構 成 比 率	
	金 額 (A)	金 額 (B)	増 減 (A) - (B)	(A) — (B)	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度
	円	円	円	%	%	%
1 人 件 費	667,097,911	671,537,913	△ 4,440,002	99.3	12.8	12.7
(1) 営 業 費 用	667,097,911	671,537,913	△ 4,440,002	99.3	12.8	12.7
給 料	288,166,015	287,782,234	383,781	100.1	5.5	5.4
手 当 等	182,294,485	175,839,041	6,455,444	103.7	3.5	3.3
賞 与 引 当 金 繰 入 額	42,319,455	42,510,856	△ 191,401	99.5	0.8	0.8
報 酬	418,600	91,000	327,600	460.0	0.0	0.0
退 職 給 付 費	51,736,034	62,135,246	△ 10,399,212	83.3	1.0	1.2
法 定 福 利 費	93,850,904	94,865,050	△ 1,014,146	98.9	1.8	1.8
法定福利費引当金繰入額	8,312,418	8,314,486	△ 2,068	100.0	0.2	0.2
2 物 件 費 及 び そ の 他 経 費	4,529,481,095	4,624,343,498	△ 94,862,403	97.9	87.2	87.3
(1) 営 業 費 用	4,510,425,849	4,604,104,164	△ 93,678,315	98.0	86.8	86.9
賃 金	0	0	0	-	0.0	0.0
旅 費	720,020	288,063	431,957	250.0	0.0	0.0
被 服 費	1,173,585	1,454,815	△ 281,230	80.7	0.0	0.0
備 消 品 費	6,975,272	6,760,181	215,091	103.2	0.1	0.1
燃 料 費	1,246,926	1,185,857	61,069	105.1	0.0	0.0
光 熱 水 費	9,496,025	11,677,454	△ 2,181,429	81.3	0.2	0.2
印 刷 製 本 費	6,106,675	4,944,670	1,162,005	123.5	0.1	0.1
通 信 運 搬 費	33,959,419	33,772,023	187,396	100.6	0.7	0.6
委 託 料	540,314,973	556,990,077	△ 16,675,104	97.0	10.4	10.5
手 数 料	33,730,257	32,848,489	881,768	102.7	0.6	0.6
賃 借 料	2,049,370	2,300,246	△ 250,876	89.1	0.0	0.0
修 繕 費	137,152,909	126,971,929	10,180,980	108.0	2.6	2.4
路 面 復 旧 費	33,286,000	51,684,000	△ 18,398,000	64.4	0.6	1.0
動 力 費	190,700,252	248,098,023	△ 57,397,771	76.9	3.7	4.7
薬 品 費	20,237,400	16,629,090	3,608,310	121.7	0.4	0.3
材 料 費	18,753,645	24,597,013	△ 5,843,368	76.2	0.4	0.5
補 償 金	0	0	0	-	0.0	0.0

節 別 集 計 表

区 分 科 目	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	前 年 度 対 比		構 成 比 率	
	金 額 (A)	金 額 (B)	増 (A) - 減 (B)	(A) — (B)	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度
	円	円	円	%	%	%
負 担 金	4,556,819	2,589,585	1,967,234	176.0	0.1	0.0
研 修 費	686,772	642,810	43,962	106.8	0.0	0.0
諸 謝 金	0	0	0	-	0.0	0.0
報 償 費	264,544	164,864	99,680	160.5	0.0	0.0
厚 生 福 利 費	28,711	29,958	△ 1,247	95.8	0.0	0.0
交 際 費	0	0	0	-	0.0	0.0
食 糧 費	34,640	28,710	5,930	120.7	0.0	0.0
保 険 料	5,120,825	5,051,948	68,877	101.4	0.1	0.1
自 動 車 重 量 税	220,600	231,000	△ 10,400	95.5	0.0	0.0
受 水 費	1,731,241,728	1,719,132,408	12,109,320	100.7	33.3	32.5
工 事 請 負 費	0	29,225,000	△ 29,225,000	皆減	0.0	0.6
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	680,865	0	680,865	皆増	0.0	0.0
有形固定資産減価償却費	1,692,728,517	1,683,623,099	9,105,418	100.5	32.6	31.8
固 定 資 産 除 却 費	38,959,100	43,182,852	△ 4,223,752	90.2	0.7	0.8
た な 卸 資 産 減 耗 費	0	0	0	-	0.0	0.0
(2) 営 業 外 費 用	16,775,189	18,295,050	△ 1,519,861	91.7	0.3	0.3
企 業 債 利 息	8,795,203	13,690,223	△ 4,895,020	64.2	0.2	0.3
一 時 借 入 金 利 息	0	0	0	-	0.0	0.0
そ の 他 雑 支 出	7,979,986	4,604,827	3,375,159	173.3	0.2	0.1
(3) 特 別 損 失	2,280,057	1,944,284	335,773	117.3	0.0	0.0
固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	-	0.0	0.0
過 年 度 損 益 修 正 損	2,280,057	1,944,284	335,773	117.3	0.0	0.0
貸 倒 損 失	0	0	0	-	0.0	0.0
合 計	5,196,579,006	5,295,881,411	△ 99,302,405	98.1	100.0	100.0

業 務

項 目	算 出 基 礎	比
		令 和 5
負 荷 率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 給 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 給 水 量}}$	$\frac{99,019 \text{ m}^3}{104,794 \text{ m}^3}$
施 設 利 用 率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 給 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}}$	$\frac{99,019 \text{ m}^3}{112,393 \text{ m}^3}$
最 大 稼 働 率	$\frac{1 \text{ 日 最 大 給 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}}$	$\frac{104,794 \text{ m}^3}{112,393 \text{ m}^3}$
有 収 率	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 給 水 量}}$	$\frac{33,975,545 \text{ m}^3}{36,240,785 \text{ m}^3}$
配 水 管 使 用 効 率	$\frac{\text{年 間 総 給 水 量}}{\text{導 送 配 水 管 延 長}}$	$\frac{36,240,785 \text{ m}^3}{1,075,577 \text{ m}}$
固 定 資 産 使 用 効 率	$\frac{\text{年 間 総 給 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}}$	$\frac{36,240,785 \text{ m}^3}{3,826,309 \text{ 万 円}}$
供 給 単 価	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	$\frac{4,215,956,378 \text{ 円}}{33,975,545 \text{ m}^3}$
給 水 原 価	$\frac{\text{経 常 費 用} - \text{受 託 工 事 費 等}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$ ー 長 期 前 受 金 戻 入	$\frac{5,194,298,949 \text{ 円} - 0 \text{ 円} - 551,960,872 \text{ 円}}{33,975,545 \text{ m}^3}$
職 員 一 人 当 たり 給 水 人 口	$\frac{\text{年 度 末 給 水 人 口}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$	$\frac{346,139 \text{ 人}}{72 \text{ 人}}$
職 員 一 人 当 たり 有 収 水 量	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$	$\frac{33,975,545 \text{ m}^3}{72 \text{ 人}}$
職 員 一 人 当 たり 営 業 収 益	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$	$\frac{448,746 \text{ 万 円}}{72 \text{ 人}}$
受 水 率	$\frac{\text{年 間 総 受 水 量}}{\text{年 間 総 給 水 量}}$	$\frac{24,045,024 \text{ m}^3}{36,240,785 \text{ m}^3}$

注)

- 給水原価を算出する場合の受託工事費等は 受託工事費＋材料売却原価＋不用品売却原価
- 職員数には管理者は含まない。

実 績 表

率		
年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
94.5 %	91.7 %	92.6 %
88.1 %	87.9 %	89.3 %
93.2 %	95.9 %	96.4 %
93.7 %	95.1 %	95.8 %
33.7 m ³ /m	33.5 m ³ /m	34.1 m ³ /m
9.5 m ³ /万円	9.7 m ³ /万円	9.9 m ³ /万円
124.09 円/m ³	131.52 円/m ³	143.04 円/m ³
136.64 円/m ³	137.32 円/m ³	131.47 円/m ³
4,807 人	4,971 人	4,848 人
471,883 m ³ /人	489,878 m ³ /人	487,021 m ³ /人
6,233 万円/人	6,890 万円/人	7,336 万円/人
66.3 %	66.2 %	66.8 %